

令和 2 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉並区監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 国民健康保険事業会計	4
	(3) 用地会計	5
	(4) 介護保険事業会計	5
	(5) 後期高齢者医療事業会計	5
3	財政事情	6
	(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
	(2) 収入未済額の状況	7
	(3) 不納欠損額の状況	8
	(4) 積立基金の状況	9
	(5) 特別区債の状況	10
	(6) 債務負担行為の状況	11
	(7) 資金収支の状況	12
4	財政分析	14
	(1) 普通会計決算の状況	14
	(2) 普通会計決算にみる財政構造	15
	(3) 財政指標	18
	(4) 健全化判断比率	23
	(5) 財務書類4表	24
5	意見	28
	(1) 総合的判断	28
	(2) 区政運営についての意見要望	34
	各会計決算審査の概要	37
第1	一般会計	38
1	収 支	38
	(1) 決算収支の状況	38
	(2) 予算執行の状況	38
2	歳 入	40
	(1) 歳入の状況	40
	(2) 款別決算概要	44
3	歳 出	58
	(1) 歳出の状況	58
	(2) 款別決算概要	62
4	不 用 額	72
第2	国民健康保険事業会計	74
1	収 支	74
2	歳 入	76
3	歳 出	80

第3	用地会計	82
1	収支	82
2	歳入	83
3	歳出	83
第4	介護保険事業会計	84
1	収支	84
2	歳入	86
3	歳出	90
第5	後期高齢者医療事業会計	92
1	収支	92
2	歳入	94
3	歳出	98
第6	財産	100
1	公有財産	100
2	物品	102
3	債権	103
4	基金	104
	語句説明(五十音順)	107

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	109
第2	審査の結果	109
	基金運用状況審査の概要	111
第1	高額療養費等資金貸付基金	112
第2	公共料金支払基金	113

健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	115
第2	審査の結果	115
第3	健全化判断比率	116
	健全化判断比率審査の概要	117
第1	実質赤字比率	118
第2	連結実質赤字比率	119
第3	実質公債費比率	120
第4	将来負担比率	122

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② ー 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和2年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について
審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月30日

杉並区監査委員	上	原	和	義
同	三	浦	邦	仁
同	内	山	忠	明
同	吉	田		愛

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和2年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 令和2年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 令和2年度杉並区用地会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 令和2年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 令和2年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (6) 附属書類
 - ア 令和2年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 令和2年度杉並区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 令和2年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月30日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和2年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

第3 総括及び意見

1 決算規模

(単位：千円)

区 分		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
一 般 会 計	歳 入 (指数)	183,483,296 100	195,616,059 106.6	196,217,184 106.9	205,967,741 112.3	271,292,145 147.9
	歳 出 (指数)	176,216,702 100	186,691,406 105.9	188,078,154 106.7	198,736,654 112.8	259,429,439 147.2
	差引額 (指数)	7,266,594 100	8,924,653 122.8	8,139,030 112.0	7,231,087 99.5	11,862,706 163.2
国民健康保険 事業会計	歳 入 (指数)	62,402,867 100	60,941,138 97.7	54,737,388 87.7	53,412,927 85.6	51,922,253 83.2
	歳 出 (指数)	60,980,527 100	59,859,408 98.2	54,528,439 89.4	53,046,420 87.0	50,761,544 83.2
	差引額 (指数)	1,422,340 100	1,081,730 76.1	208,949 14.7	366,507 25.8	1,160,709 81.6
用 地 会 計	歳 入 (指数)	4,044,019 100	273,200 6.8	28,497 0.7	28,419 0.7	4,289,513 106.1
	歳 出 (指数)	4,044,019 100	273,200 6.8	28,497 0.7	28,419 0.7	4,289,513 106.1
	差引額 (指数)	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
介護保険事業 会 計	歳 入 (指数)	39,040,204 100	41,281,226 105.7	42,630,266 109.2	43,433,249 111.3	45,282,998 116.0
	歳 出 (指数)	37,443,463 100	39,484,830 105.5	41,024,000 109.6	41,872,054 111.8	42,812,314 114.3
	差引額 (指数)	1,596,741 100	1,796,396 112.5	1,606,266 100.6	1,561,195 97.8	2,470,684 154.7
後期高齢者医療 事業会計	歳 入 (指数)	13,401,375 100	13,274,841 99.1	13,705,095 102.3	13,744,103 102.6	13,862,424 103.4
	歳 出 (指数)	13,099,206 100	13,034,069 99.5	13,521,576 103.2	13,641,484 104.1	13,724,439 104.8
	差引額 (指数)	302,169 100	240,772 79.7	183,519 60.7	102,619 34.0	137,985 45.7
中小企業勤労者 福祉事業会計	歳 入 (指数)	121,797 100	113,136 92.9			
	歳 出 (指数)	57,596 100	71,697 124.5			
	差引額 (指数)	64,201 100	41,439 64.5			
総 額	歳 入 (指数)	302,493,558 100	311,499,600 103.0	307,318,430 101.6	316,586,439 104.7	386,649,333 127.8
	歳 出 (指数)	291,841,513 100	299,414,610 102.6	297,180,666 101.8	307,325,031 105.3	371,017,249 127.1
	差引額 (指数)	10,652,045 100	12,084,990 113.5	10,137,764 95.2	9,261,408 86.9	15,632,084 146.8

(注) 指数は、28年度を100とした。

ア 歳入歳出総額は2年連続で増加

歳入及び歳出の総額は、いずれも2年連続で増加し、元年度と比べて、歳入は700億6,289万4千円(22.1%)増の3,866億4,933万3千円、歳出は636億9,221万8千円(20.7%)増の3,710億1,724万9千円となっている。

イ 一般会計の歳入歳出は9年連続で増加

一般会計は、歳入歳出とも9年連続で増加し、元年度と比べて、歳入は653億2,440万4千円(31.7%)増の2,712億9,214万5千円、歳出は606億9,278万5千円(30.5%)増の2,594億2,943万9千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の歳入歳出は5年連続で減少

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも5年連続で減少し、元年度と比べて、歳入は14億9,067万4千円(2.8%)減の519億2,225万3千円、歳出は22億8,487万6千円(4.3%)減の507億6,154万4千円となっている。

エ 用地会計

用地会計は、17年度以降予算計上されていなかったが、富士見丘地域学校用地取得のため28年度から予算計上し、2年度は、歳入歳出とも42億8,951万3千円の決算額となっている。

オ 介護保険事業会計の歳入歳出は増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも年々増加しており、元年度と比べて、歳入は18億4,974万9千円(4.3%)増の452億8,299万8千円、歳出は9億4,026万円(2.2%)増の428億1,231万4千円となり、制度創設以来最大となっている。

カ 後期高齢者医療事業会計の歳入歳出は3年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも3年連続で増加し、元年度と比べて、歳入は1億1,832万1千円(0.9%)増の138億6,242万4千円、歳出は8,295万5千円(0.6%)増の137億2,443万9千円となっている。

キ 中小企業勤労者福祉事業会計は廃止

中小企業勤労者福祉事業会計は、29年度をもって廃止された。

2 決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入 総 額	183,483,296	195,616,059	196,217,184	205,967,741	271,292,145
歳 出 総 額	176,216,702	186,691,406	188,078,154	198,736,654	259,429,439
形 式 収 支 額	7,266,594	8,924,653	8,139,030	7,231,087	11,862,706
実 質 収 支 額	6,925,335	8,740,260	7,635,065	6,759,546	11,645,945
単 年 度 収 支 額	50,195	1,814,925	△ 1,105,195	△ 875,519	4,886,399
実 質 単 年 度 収 支 額	2,664,015	2,044,915	4,812,133	2,429,723	△ 78,339

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

ア 形式収支額、実質収支額とも大幅に増加

元年度と比べて、形式収支額は46億3,161万9千円(64.1%)増の118億6,270万6千円、実質収支額は48億8,639万9千円(72.3%)増の116億4,594万5千円となっている。

イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い48億8,639万9千円の黒字となっている。
 実質単年度収支額は、財政調整基金取崩し額の増加に伴い7,833万9千円の赤字となっている。

(2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入 総 額	62,402,867	60,941,138	54,737,388	53,412,927	51,922,253
歳 出 総 額	60,980,527	59,859,408	54,528,439	53,046,420	50,761,544
形 式 収 支 額	1,422,340	1,081,730	208,949	366,507	1,160,709
実 質 収 支 額	1,422,340	1,081,730	208,949	366,507	1,160,709
単 年 度 収 支 額	613,544	△ 340,610	△ 872,781	157,558	794,202

○ 形式収支額、実質収支額は2年連続で大幅に増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、2年連続で大幅に増加し、元年度と比べて7億9,420万2千円(216.7%)増の11億6,070万9千円となり、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い7億9,420万2千円となり、黒字となっている。

(3) 用地会計

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入 総 額	4,044,019	273,200	28,497	28,419	4,289,513
歳 出 総 額	4,044,019	273,200	28,497	28,419	4,289,513
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

○ 歳入総額、歳出総額とも同額

歳入総額、歳出総額とも、同額の42億8,951万3千円となっている。

(4) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入 総 額	39,040,204	41,281,226	42,630,266	43,433,249	45,282,998
歳 出 総 額	37,443,463	39,484,830	41,024,000	41,872,054	42,812,314
形 式 収 支 額	1,596,741	1,796,396	1,606,266	1,561,195	2,470,684
実 質 収 支 額	1,596,741	1,796,396	1,606,266	1,561,195	2,470,684
単 年 度 収 支 額	644,187	199,655	△ 190,130	△ 45,071	909,489

○ 形式収支額、実質収支額は3年ぶりに大幅に増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、3年ぶりに大幅に増加し、元年度と比べて9億948万9千円(58.3%)増の24億7,068万4千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の大幅な増加に伴い9億948万9千円となり、黒字となっている。

(5) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入 総 額	13,401,375	13,274,841	13,705,095	13,744,103	13,862,424
歳 出 総 額	13,099,206	13,034,069	13,521,576	13,641,484	13,724,439
形 式 収 支 額	302,169	240,772	183,519	102,619	137,985
実 質 収 支 額	302,169	240,772	183,519	102,619	137,985
単 年 度 収 支 額	△ 211,691	△ 61,397	△ 57,253	△ 80,900	35,366

○ 形式収支額、実質収支額は5年ぶりに増加し、単年度収支は黒字

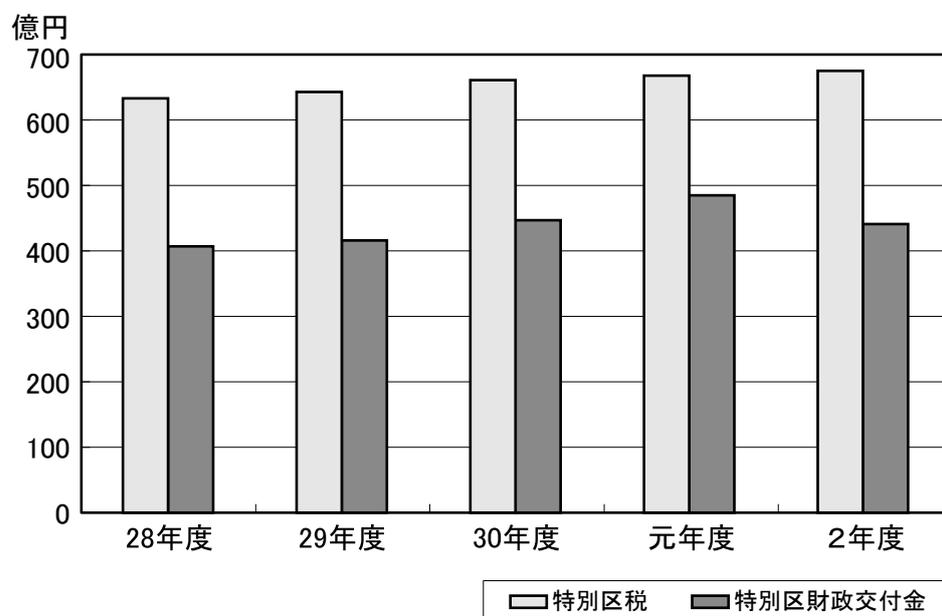
形式収支額及び実質収支額は、5年ぶりに増加し、元年度と比べて3,536万6千円(34.5%)増の1億3,798万5千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い3,536万6千円となり、黒字となっている。

3 財政事情

(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区税	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446	67,511,196
一般会計歳入に占める割合	34.5	32.9	33.7	32.4	24.9
特別区民税	60,256,433	61,405,586	63,217,156	63,867,123	64,515,371
軽自動車税	173,130	175,707	179,680	186,206	199,839
特別区たばこ税	2,896,573	2,707,714	2,665,872	2,688,442	2,785,190
入湯税	15,160	16,796	17,811	19,675	10,796
特別区財政交付金	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770	44,118,726
一般会計歳入に占める割合	22.2	21.2	22.7	23.5	16.3
合 計	104,024,452	105,878,517	110,749,869	115,230,216	111,629,922
一般会計歳入に占める割合	56.7	54.1	56.4	55.9	41.2



ア 特別区税は7年連続で増加

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、7年連続で増加し、元年度と比べて7億4,975万円(1.1%)増の675億1,119万6千円となっている。

イ 特別区財政交付金は5年ぶりに減少

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が減少したことなどにより、5年ぶりに減少し、元年度と比べて43億5,004万4千円(9.0%)減の441億1,872万6千円となっている。

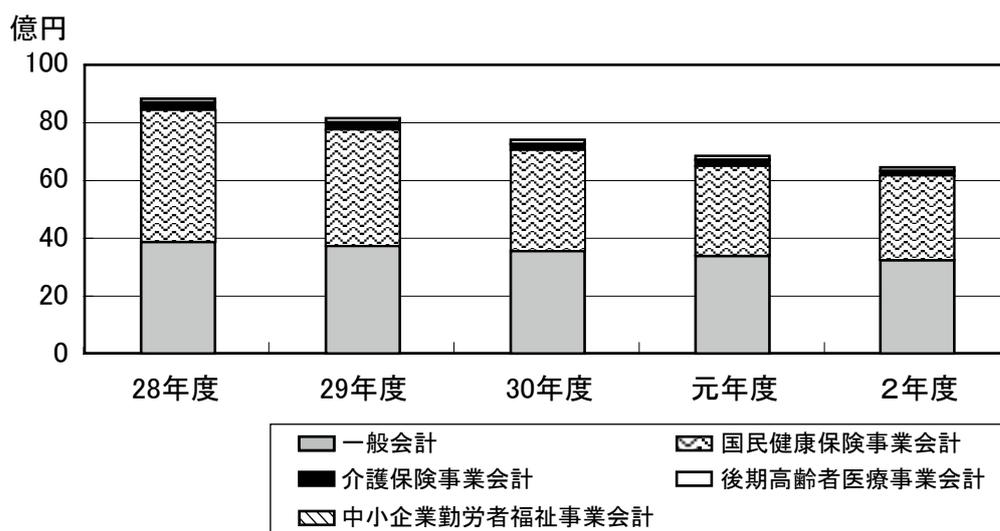
ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は5年ぶりに減少

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、5年ぶりに減少し、元年度と比べて36億29万4千円(3.1%)減の1,116億2,992万2千円となっている。

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	3,871,349	3,745,473	3,567,518	3,391,926	3,258,581
特 別 区 税	2,486,453	2,345,163	2,157,132	1,954,875	1,874,420
収入率(対調定)	95.9	96.2	96.5	96.8	97.0
分 担 金 及 び 負 担 金	31,301	29,847	29,568	18,297	12,849
収入率(対調定)	98.6	98.9	99.1	99.4	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	4,134	3,656	3,888	3,469	2,743
収入率(対調定)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
財 産 収 入	0	0	3	0	0
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	1,349,461	1,366,807	1,376,927	1,415,285	1,368,569
収入率(対調定)	58.8	57.7	60.9	60.9	59.6
特 別 会 計 合 計	4,980,011	4,423,931	3,848,320	3,462,487	3,186,701
国民健康保険事業会計	4,579,258	4,042,807	3,497,394	3,141,184	2,926,950
国民健康保険料収納率	74.1	75.3	77.2	78.9	79.8
介護保険事業会計	253,959	231,849	212,911	191,456	160,267
後期高齢者医療事業会計	146,762	149,257	138,015	129,847	99,484
中小企業勤労者福祉事業会計	32	18			
合 計	8,851,360	8,169,404	7,415,838	6,854,413	6,445,282



ア 収入未済額は5年連続で減少

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、5年連続で減少し、元年度と比べて4億913万1千円(6.0%)減の64億4,528万2千円と、この5年間で最小となっている。

イ 一般会計の収入未済額は5年連続で減少

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が元年度と比べて8,045万5千円(4.1%)減少したことなどにより、5年連続で減少し、元年度と比べて1億3,334万5千円(3.9%)減の32億5,858万1千円と、この5年間で最小となっている。

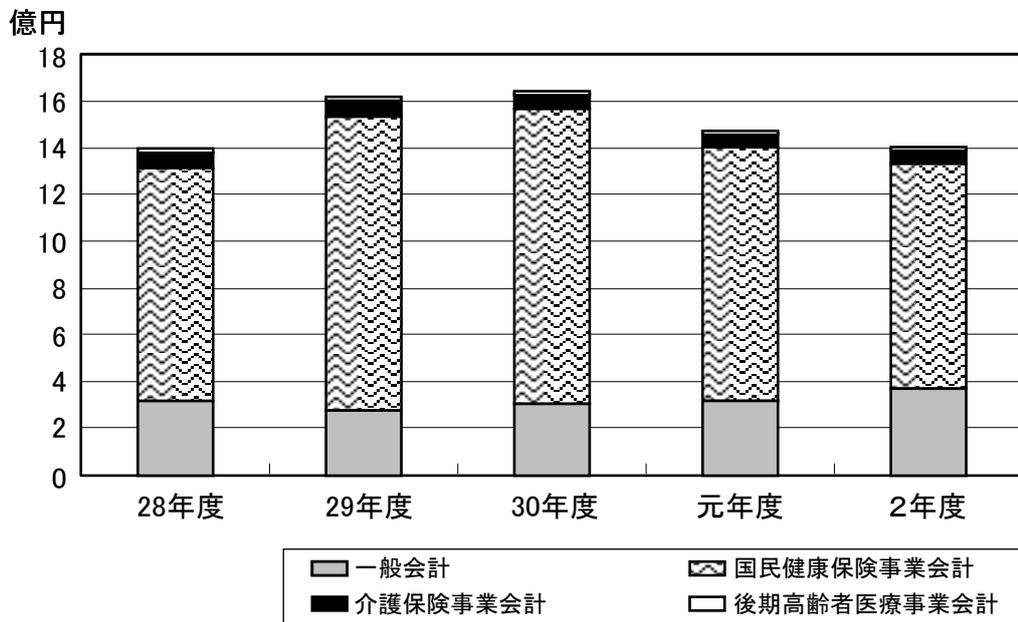
ウ 特別会計の収入未済額は8年連続で減少

特別会計の収入未済額は、元年度と比べて2億7,578万6千円(8.0%)減の31億8,670万1千円となっている。国民健康保険事業会計の収入未済額は、元年度と比べて2億1,423万4千円(6.8%)減の29億2,695万円となっており、区全体の収入未済額の45.4%を占めているものの、その額は、8年連続で減少している。介護保険事業会計では、元年度と比べて3,118万9千円(16.3%)減の1億6,026万7千円、後期高齢者医療事業会計では、元年度と比べて3,036万3千円(23.4%)減の9,948万4千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	319,309	279,963	305,709	319,498	371,683
特 別 区 税	255,809	192,301	215,184	249,530	229,626
分 担 金 及 び 負 担 金	7,736	4,067	3,851	2,707	3,142
使 用 料 及 び 手 数 料	1,102	450	279	417	33
諸 収 入	54,662	83,145	86,395	66,844	138,882
特 別 会 計 合 計	1,078,160	1,339,114	1,338,643	1,153,925	1,031,977
国民健康保険事業会計	993,823	1,253,057	1,261,074	1,082,988	960,669
介護保険事業会計	67,935	75,202	65,519	60,513	59,544
後期高齢者医療事業会計	16,402	10,855	12,050	10,424	11,764
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0			
合 計	1,397,469	1,619,077	1,644,352	1,473,423	1,403,660



ア 不納欠損額は2年連続で減少

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は、2年連続で減少し、元年度と比べて6,976万3千円(4.7%)減の14億366万円となっている。

イ 一般会計の不納欠損額は3年連続で増加

一般会計の不納欠損額は、特別区税などの不納欠損額は減少したものの、諸収入などの不納欠損額が増加したことにより、3年連続で増加し、元年度と比べて5,218万5千円(16.3%)増の3億7,168万3千円と、この5年間で最大となっている。

ウ 特別会計の不納欠損額は大幅に減少

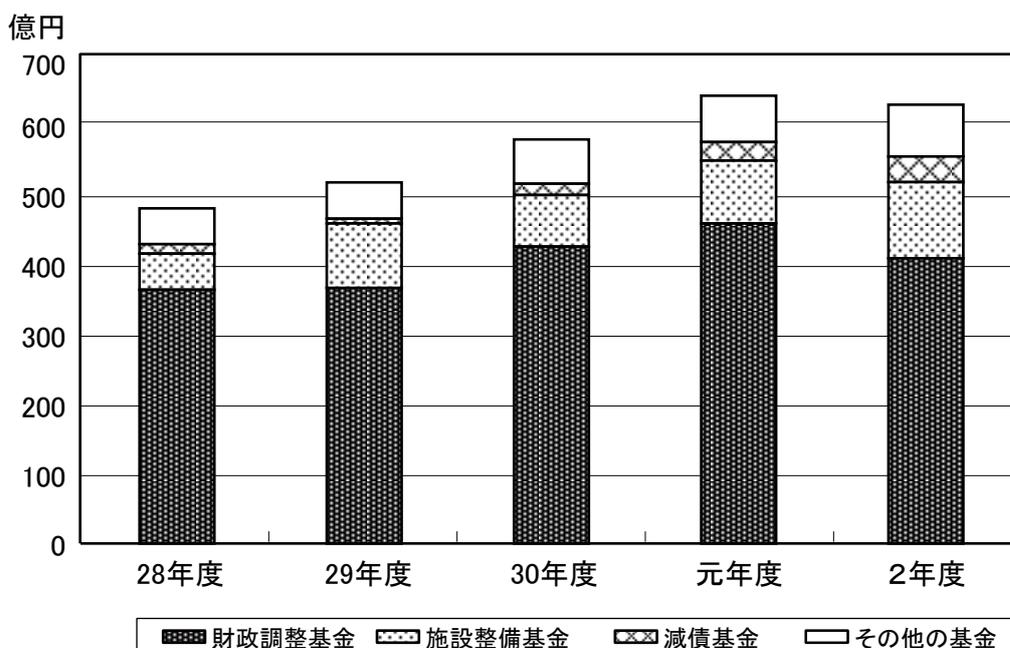
特別会計の不納欠損額は、3年連続で減少し、元年度と比べて1億2,194万8千円(10.6%)減の10億3,197万7千円と、この5年間で最小となっている。国民健康保険事業会計の不納欠損額は、元年度と比べて1億2,231万9千円(11.3%)減の9億6,066万9千円となっており、区全体の不納欠損額の68.4%を占めている。介護保険事業会計の不納欠損額は、元年度と比べて96万9千円(1.6%)減の5,954万4千円、後期高齢者医療事業会計の不納欠損額は、元年度と比べて134万円(12.9%)増の1,176万4千円となっている。

(4) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財 政 調 整 基 金	36,353,825	36,583,815	42,501,143	45,806,385	40,841,647
施 設 整 備 基 金	5,124,900	9,207,346	7,356,418	8,970,807	10,874,200
減 債 基 金	1,318,373	677,960	1,631,469	2,649,280	3,690,045
そ の 他 の 基 金	5,188,699	5,177,607	6,308,150	6,645,890	7,402,887
積 立 基 金 現 在 高	47,985,797	51,646,728	57,797,180	64,072,362	62,808,779

* 各基金の詳細については、104～106頁に記載している。



ア 財政調整基金は10年ぶりに減少

財政調整基金は、元年度と比べて49億6,473万8千円(10.8%)減の408億4,164万7千円となっている。これは、13億9,629万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(1,728万7千円)の積立てを行ったものの、新型コロナウイルス感染症対策の事業費等に充てるため63億7,831万8千円を取り崩したことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に定める350億円を上回っている。

イ 施設整備基金は2年連続で大幅に増加

施設整備基金は、元年度と比べて19億339万3千円(21.2%)増の108億7,420万円となっている。これは、区施設の改修・改良工事などに充てるため21億100万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき40億円の新規積立てのほか、利子相当分(439万3千円)の積立てを行ったことによる。

ウ 減債基金は2年連続で大幅に増加

減債基金は、元年度と比べて10億4,076万5千円(39.3%)増の36億9,004万5千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため2億3,520万円を取り崩したものの、12億7,459万円の新規積立てのほか、利子相当分(137万5千円)の積立てを行ったことによる。

エ 積立基金現在高の総額は9年ぶりに減少

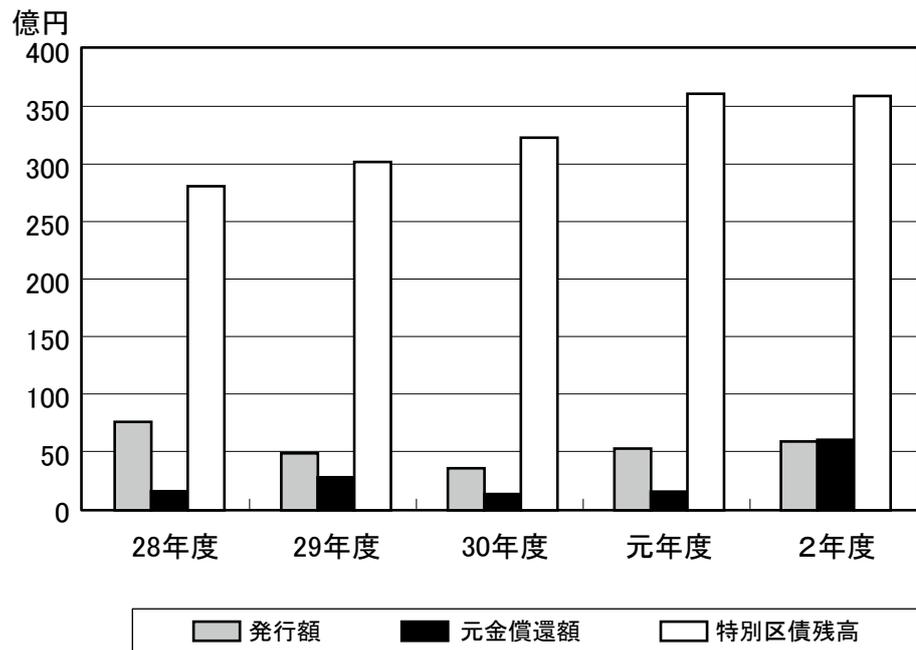
積立基金現在高の総額は、9年ぶりに減少し、元年度と比べて12億6,358万3千円(2.0%)減の628億877万9千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高(次頁参照)の1.8倍であり、標準財政規模に対し50.2%となっている。

(5) 特別区債の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
発 行 額	7,613,000	4,929,000	3,580,000	5,317,000	5,903,000
元 金 償 還 額	1,629,245	2,796,699	1,428,717	1,557,909	6,138,969
定 時 償 還 額 等	1,629,245	2,796,699	1,428,717	1,557,909	6,138,969
繰 上 償 還 額	0	0	0	0	0
特 別 区 債 残 高	27,955,331	30,087,632	32,238,915	35,998,006	35,762,037

- (注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。
 2 定時償還額等とは、定時償還額及び満期一括償還額である。
 3 用地会計分を含む。



ア 特別区債の発行額は2年連続で増加

特別区債は、富士見丘小・中学校の改築、中央図書館の改修、勤労福祉会館の改修、西荻地域区民センターの改修などに充てるため発行された。

発行額は、2年連続で増加し、元年度と比べて5億8,600万円(11.0%)増の59億300万円となっている。

イ 元金償還額は5年間で最大

元金償還額は、28年度及び29年度に発行した公共用地先行取得等事業債の満期一括償還分が皆増となったことなどにより2年連続で増加し、元年度と比べて45億8,106万円(294.1%)増の61億3,896万9千円と、この5年間で最大となっている。

ウ 特別区債残高は微減

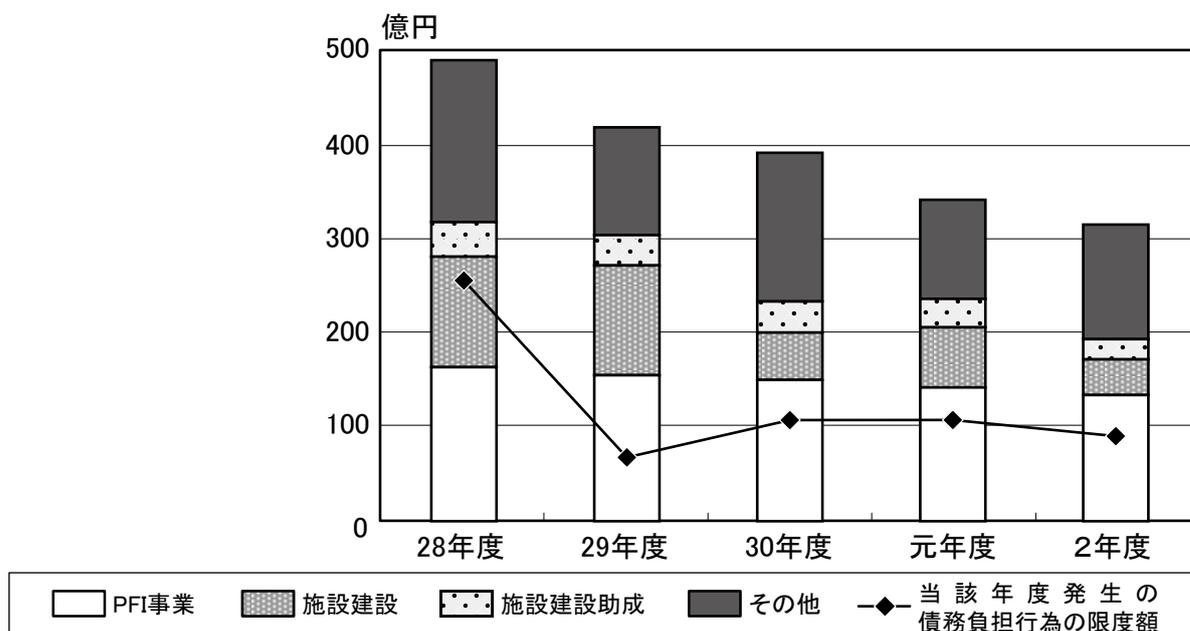
特別区債残高は、元年度と比べて2億3,596万9千円(0.7%)減の357億6,203万7千円となっている。

(6) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金額	48,918,487	41,820,864	39,111,343	34,140,188	31,484,277
	件数	80	79	77	97	94
P F I 事業 施設建設 施設建設助成 その他	金額	16,315,971	15,515,689	14,977,101	14,172,814	13,357,713
	金額	11,774,876	11,649,566	5,000,161	6,383,801	3,754,792
	金額	3,662,266	3,214,466	3,301,351	2,977,788	2,184,475
	金額	17,165,374	11,441,143	15,832,730	10,605,785	12,187,297
当該年度発生 の債務負担 行為の限度額	金額	25,575,592	6,720,450	10,648,267	10,651,667	8,966,895
	件数	50	31	31	43	42

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



<翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 133億5,771万3千円
- ・杉並区土地開発公社からの用地取得費 16億6,649万円
- ・指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営 15億5,800万円
- ・阿佐谷地域区民センターの移転整備 13億8,638万2千円
- ・予防接種(コールセンター等包括委託) 8億7,167万6千円

<当該年度発生 の債務負担行為の主なもの>

- ・指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営 15億5,800万円
- ・予防接種(コールセンター等包括委託) 8億7,200万円
- ・天沼保育園の移転整備 6億1,800万円
- ・杉並区土地開発公社からの用地取得費 6億1,575万7千円
- ・杉並第二小学校の改築(仮設校舎賃借) 4億6,100万円

○ 翌年度以降の支出予定額は4年連続で減少

翌年度以降の支出予定額は、4年連続で減少し、元年度と比べて26億5,591万1千円(7.8%)減の314億8,427万7千円となっている。これは、指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営、予防接種(コールセンター等包括委託)などが増となったものの、情報システムの運営(住民情報系システム再構築に伴う新システム構築)、中央図書館の改修、勤労福祉会館の改修などが減となったことによる。

(7) 資金収支の状況

○ 各会計の各月別収支状況(2年度)

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
2年 4月	一般会計	11,178,421,416	11,668,176,528	△ 489,755,112	△ 489,755,112
	国保会計	257,663,802	81,598,244	176,065,558	176,065,558
	用地会計	4,289,514,000	4,289,513,291	709	709
	介護保険会計	46,100,333	13,269,197	32,831,136	32,831,136
	後期高齢者会計	1,681,600	875,373,208	△ 873,691,608	△ 873,691,608
	雑部金	7,308,231,921	3,246,368,443	4,061,863,478	4,061,863,478
	会計総合	23,081,613,072	20,174,298,911	2,907,314,161	2,907,314,161
5月	一般会計	69,599,650,148	14,322,531,200	55,277,118,948	54,787,363,836
	国保会計	405,497,407	423,832,503	△ 18,335,096	157,730,462
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	4,086,097,310	3,485,933,226	600,164,084	632,995,220
	後期高齢者会計	614,870,200	686,173,609	△ 71,303,409	△ 944,995,017
	雑部金	2,897,276,479	3,393,062,128	△ 495,785,649	3,566,077,829
	会計総合	77,603,391,544	22,311,532,666	55,291,858,878	58,199,173,039
6月	一般会計	16,536,939,280	55,058,006,632	△ 38,521,067,352	16,266,296,484
	国保会計	3,769,803,496	2,915,571,551	854,231,945	1,011,962,407
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	3,674,907,940	3,272,229,434	402,678,506	1,035,673,726
	後期高齢者会計	126,306,618	693,375,470	△ 567,068,852	△ 1,512,063,869
	雑部金	11,526,516,228	2,992,689,806	8,533,826,422	12,099,904,251
	会計総合	35,634,473,562	64,931,872,893	△ 29,297,399,331	28,901,773,708
7月	一般会計	13,069,326,041	25,388,385,303	△ 12,319,059,262	3,947,237,222
	国保会計	7,544,975,247	4,473,994,871	3,070,980,376	4,082,942,783
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	4,579,798,385	3,289,069,470	1,290,728,915	2,326,402,641
	後期高齢者会計	782,423,100	692,477,727	89,945,373	△ 1,422,118,496
	雑部金	7,060,756,219	4,875,843,576	2,184,912,643	14,284,816,894
	会計総合	33,037,278,992	38,719,770,947	△ 5,682,491,955	23,219,281,753
8月	一般会計	17,185,818,892	12,489,845,320	4,695,973,572	8,643,210,794
	国保会計	3,674,729,411	4,937,583,661	△ 1,262,854,250	2,820,088,533
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	2,131,841,706	3,334,936,154	△ 1,203,094,448	1,123,308,193
	後期高齢者会計	632,708,100	728,825,233	△ 96,117,133	△ 1,518,235,629
	雑部金	102,907,810	5,650,705,151	△ 5,547,797,341	8,737,019,553
	会計総合	23,728,005,919	27,141,895,519	△ 3,413,889,600	19,805,392,153
9月	一般会計	18,350,965,908	13,951,458,279	4,399,507,629	13,042,718,423
	国保会計	3,996,412,064	5,020,415,229	△ 1,024,003,165	1,796,085,368
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	3,467,316,352	3,428,052,891	39,263,461	1,162,571,654
	後期高齢者会計	941,209,918	688,689,061	252,520,857	△ 1,265,714,772
	雑部金	5,630,977,587	3,402,172,558	2,228,805,029	10,965,824,582
	会計総合	32,386,881,829	26,490,788,018	5,896,093,811	25,701,485,964
10月	一般会計	12,110,733,201	20,338,225,579	△ 8,227,492,378	4,815,226,045
	国保会計	3,883,608,941	4,923,104,933	△ 1,039,495,992	756,589,376
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	2,644,181,498	3,462,914,205	△ 818,732,707	343,838,947
	後期高齢者会計	555,482,650	1,376,534,653	△ 821,052,003	△ 2,086,766,775
	雑部金	1,622,182,213	4,321,046,286	△ 2,698,864,073	8,266,960,509
	会計総合	20,816,188,503	34,421,825,656	△ 13,605,637,153	12,095,848,811
11月	一般会計	11,404,488,556	11,716,497,496	△ 312,008,940	4,503,217,105
	国保会計	3,766,359,132	4,950,870,563	△ 1,184,511,431	△ 427,922,055
	用地会計	0	0	0	709
	介護保険会計	3,498,694,156	3,432,647,046	66,047,110	409,886,057
	後期高齢者会計	1,001,468,380	1,378,909,019	△ 377,440,639	△ 2,464,207,414
	雑部金	6,048,304,571	3,214,344,923	2,833,959,648	11,100,920,157
	会計総合	25,719,314,795	24,693,269,047	1,026,045,748	13,121,894,559

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
2年 12月	一 般 会 計	21,502,821,450	16,732,094,450	4,770,727,000	9,273,944,105
	国 保 会 計	3,827,840,580	5,226,882,377	△ 1,399,041,797	△ 1,826,963,852
	用 地 会 計	0	0	0	709
	介 護 保 険 会 計	1,559,118,762	3,500,098,185	△ 1,940,979,423	△ 1,531,093,366
	後 期 高 齢 者 会 計	493,217,850	1,402,461,329	△ 909,243,479	△ 3,373,450,893
	雑 部 金	1,451,472,198	4,362,017,004	△ 2,910,544,806	8,190,375,351
	会 計 総 合	28,834,470,840	31,223,553,345	△ 2,389,082,505	10,732,812,054
3年 1月	一 般 会 計	12,297,570,583	11,906,845,417	390,725,166	9,664,669,271
	国 保 会 計	4,188,348,078	5,048,729,433	△ 860,381,355	△ 2,687,345,207
	用 地 会 計	0	0	0	709
	介 護 保 険 会 計	4,456,292,690	3,445,858,490	1,010,434,200	△ 520,659,166
	後 期 高 齢 者 会 計	1,012,310,772	1,481,366,689	△ 469,055,917	△ 3,842,506,810
	雑 部 金	3,131,550,504	3,119,908,994	11,641,510	8,202,016,861
	会 計 総 合	25,086,072,627	25,002,709,023	83,363,604	10,816,175,658
2月	一 般 会 計	11,868,259,353	13,010,125,306	△ 1,141,865,953	8,522,803,318
	国 保 会 計	1,090,867,129	2,590,143,928	△ 1,499,276,799	△ 4,186,622,006
	用 地 会 計	0	0	0	709
	介 護 保 険 会 計	2,130,224,012	3,442,632,729	△ 1,312,408,717	△ 1,833,067,883
	後 期 高 齢 者 会 計	516,306,770	1,409,635,905	△ 893,329,135	△ 4,735,835,945
	雑 部 金	5,830,165,290	3,330,775,559	2,499,389,731	10,701,406,592
	会 計 総 合	21,435,822,554	23,783,313,427	△ 2,347,490,873	8,468,684,785
3月	一 般 会 計	40,437,901,409	34,582,256,829	5,855,644,580	14,378,447,898
	国 保 会 計	12,459,368,681	7,847,830,477	4,611,538,204	424,916,198
	用 地 会 計	△ 859	△ 150	△ 709	0
	介 護 保 険 会 計	12,251,022,277	5,467,933,913	6,783,088,364	4,950,020,481
	後 期 高 齢 者 会 計	5,856,207,270	2,188,720,960	3,667,486,310	△ 1,068,349,635
	雑 部 金	1,399,942,334	4,173,790,252	△ 2,773,847,918	7,927,558,674
	会 計 総 合	72,404,441,112	54,260,532,281	18,143,908,831	26,612,593,616
4月	一 般 会 計	4,786,846,615	13,667,924,722	△ 8,881,078,107	5,497,369,791
	国 保 会 計	3,453,549,753	2,212,920,354	1,240,629,399	1,665,545,597
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	739,677,769	3,225,856,129	△ 2,486,178,360	2,463,842,121
	後 期 高 齢 者 会 計	431,817,970	63,635,271	368,182,699	△ 700,166,936
	雑 部 金	△ 7,927,558,674	0	△ 7,927,558,674	0
	会 計 総 合	1,484,333,433	19,170,336,476	△ 17,686,003,043	8,926,590,573
5月	一 般 会 計	10,962,401,987	4,597,065,862	6,365,336,125	11,862,705,916
	国 保 会 計	△ 396,770,156	108,066,242	△ 504,836,398	1,160,709,199
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	17,724,970	10,883,128	6,841,842	2,470,683,963
	後 期 高 齢 者 会 計	896,412,695	58,260,584	838,152,111	137,985,175
	雑 部 金	0	0	0	0
	会 計 総 合	11,479,769,496	4,774,275,816	6,705,493,680	15,632,084,253
計	一 般 会 計	271,292,144,839	259,429,438,923	11,862,705,916	—
	国 保 会 計	51,922,253,565	50,761,544,366	1,160,709,199	—
	用 地 会 計	4,289,513,141	4,289,513,141	0	—
	介 護 保 険 会 計	45,282,998,160	42,812,314,197	2,470,683,963	—
	後 期 高 齢 者 会 計	13,862,423,893	13,724,438,718	137,985,175	—
	雑 部 金	46,082,724,680	46,082,724,680	0	—
	会 計 総 合	432,732,058,278	417,099,974,025	15,632,084,253	—

(注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。

2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、用地会計、介護保険会計及び後期高齢者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。

3 月末残高=前月残高+当該月收入-当該月支出(令和2年4月については、月末残高=当該月收入-当該月支出)

4 財政分析

(1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額 (A)	186,736,492	194,202,220	195,660,277	205,368,165	270,587,110
歳出総額 (B)	179,405,697	185,236,128	187,521,247	198,137,078	258,724,404
形式収支額 (C) = (A) - (B)	7,330,795	8,966,092	8,139,030	7,231,087	11,862,706
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	341,259	184,393	504,422	472,455	217,218
実質収支額 (E) = (C) - (D)	6,989,536	8,781,699	7,634,608	6,758,632	11,645,488
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度 (E))	39,287	1,792,163	△ 1,147,091	△ 875,976	4,886,856
財政調整基金積立金 (G)	3,513,820	4,829,990	8,317,328	5,756,680	1,413,580
地方債繰上償還額 (H)	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	900,000	4,600,000	2,400,000	2,451,438	6,378,318
実質単年度収支額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	2,653,107	2,022,153	4,770,237	2,429,266	△ 77,882
基準財政需要額	106,597,713	105,184,207	109,992,598	116,034,743	113,362,768
基準財政収入額	68,155,309	66,292,397	67,091,966	69,069,455	72,196,314
標準財政規模	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262	125,014,524
臨時財政対策債発行可能額	—	—	—	—	—
一般財源等総額	129,279,756	137,713,158	140,092,836	142,319,954	150,739,901
経常一般財源等総額	117,091,211	120,369,436	125,501,151	129,093,800	125,884,433
経常的経費充当一般財源等	95,941,578	99,473,520	102,504,885	106,045,056	108,725,188
公債費充当一般財源等	1,810,117	2,401,042	2,594,906	2,785,019	7,349,186
人件費	36,448,732	36,609,818	36,513,429	37,124,937	37,930,571

- (注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
 2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。
 3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

(2) 普通会計決算にみる財政構造

① 一般財源と特定財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	117,816,015	120,895,727	123,733,586	128,667,695	126,807,984
指 数	100	102.6	105.0	109.2	107.6
構成比 杉並区 (23区平均)	63.1 (61.9)	62.3 (61.3)	63.2 (62.2)	62.7 (61.2)	46.9 (46.6)
特 別 区 税	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446	67,511,196
地 方 譲 与 税	739,562	736,096	742,532	757,228	771,208
利 子 割 交 付 金	239,546	254,286	270,820	205,166	196,024
配 当 割 交 付 金	781,193	1,047,658	902,659	1,021,330	948,277
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	453,113	1,050,652	737,299	631,350	1,104,883
地 方 消 費 税 交 付 金	11,001,735	11,253,927	9,601,033	9,189,333	11,632,739
自 動 車 取 得 税 交 付 金	334,996	420,035	440,412	220,892	64
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	78,055	133,669
地 方 特 例 交 付 金	185,080	199,820	239,686	1,287,095	338,701
特 別 区 財 政 交 付 金	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770	44,118,726
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,338	54,736	49,276	47,030	52,497
特 定 財 源	68,920,477	73,306,493	71,926,691	76,700,470	143,779,126
指 数	100	106.4	104.4	111.3	208.6
構成比 杉並区 (23区平均)	36.9 (38.1)	37.7 (38.7)	36.8 (37.8)	37.3 (38.8)	53.1 (53.4)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,104,446	1,472,899	2,060,945	1,928,340	1,353,205
使 用 料 及 び 手 数 料	4,964,121	4,961,326	5,100,303	4,843,930	4,013,884
国 庫 支 出 金	26,828,474	29,545,802	28,247,760	30,908,763	93,061,164
都 支 出 金	14,216,098	15,167,658	14,431,025	16,867,140	20,520,349
財 産 収 入	563,917	1,040,906	2,165,410	778,261	392,101
寄 附 金	25,130	84,671	32,614	69,845	223,824
繰 入 金	4,422,201	6,952,643	5,254,195	5,727,135	9,059,786
繰 越 金	7,333,475	7,330,795	8,966,092	8,139,030	7,231,087
諸 収 入	1,849,615	1,820,793	2,088,347	2,121,026	2,020,726
特 別 区 債	7,613,000	4,929,000	3,580,000	5,317,000	5,903,000
合 計	186,736,492	194,202,220	195,660,277	205,368,165	270,587,110

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 一般財源は4年ぶりに減少、構成比は46.9%

一般財源は4年ぶりに減少し、元年度と比べて18億5,971万1千円(1.4%)減の1,268億798万4千円となっている。これは、地方消費税交付金や特別区税などが増加したものの、特別区財政交付金や地方特例交付金などが減少したことによる。

一般財源の構成比は、元年度と比べて15.8ポイント減の46.9%となり、23区平均を上回って推移している。

イ 特定財源は2年連続で増加、構成比は53.1%

特定財源は2年連続で増加し、元年度と比べて670億7,865万6千円(87.5%)増の1,437億7,912万6千円となっている。これは、繰越金や使用料及び手数料などが減少したものの、国庫支出金が621億5,240万1千円(201.1%)増加したことなどによる。

特定財源の構成比は、元年度と比べて15.8ポイント増の53.1%となり、23区平均を下回って推移している。

② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自主財源	83,604,201	87,969,836	91,748,425	90,369,013	91,805,809
指数	100	105.2	109.7	108.1	109.8
構成比	44.8	45.3	46.9	44.0	33.9
特別区税	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446	67,511,196
分担金及び負担金	1,104,446	1,472,899	2,060,945	1,928,340	1,353,205
使用料及び手数料	4,964,121	4,961,326	5,100,303	4,843,930	4,013,884
財産収入	563,917	1,040,906	2,165,410	778,261	392,101
寄附金	25,130	84,671	32,614	69,845	223,824
繰入金	4,422,201	6,952,643	5,254,195	5,727,135	9,059,786
繰越金	7,333,475	7,330,795	8,966,092	8,139,030	7,231,087
諸収入	1,849,615	1,820,793	2,088,347	2,121,026	2,020,726
その他財源	103,132,291	106,232,384	103,911,852	114,999,152	178,781,301
指数	100	103.0	100.8	111.5	173.4
構成比	55.2	54.7	53.1	56.0	66.1
地方譲与税	739,562	736,096	742,532	757,228	771,208
利子割交付金	239,546	254,286	270,820	205,166	196,024
配当割交付金	781,193	1,047,658	902,659	1,021,330	948,277
株式等譲渡所得割交付金	453,113	1,050,652	737,299	631,350	1,104,883
地方消費税交付金	11,001,735	11,253,927	9,601,033	9,189,333	11,632,739
自動車取得税交付金	334,996	420,035	440,412	220,892	64
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	78,055	133,669
地方特例交付金	185,080	199,820	239,686	1,287,095	338,701
特別区財政交付金	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770	44,118,726
交通安全対策特別交付金	56,338	54,736	49,276	47,030	52,497
国庫支出金	26,828,474	29,545,802	28,247,760	30,908,763	93,061,164
都支出金	14,216,098	15,167,658	14,431,025	16,867,140	20,520,349
特別区債	7,613,000	4,929,000	3,580,000	5,317,000	5,903,000
合計	186,736,492	194,202,220	195,660,277	205,368,165	270,587,110

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

ア 自主財源は2年ぶりに増加、構成比は33.9%

自主財源は2年ぶりに増加し、元年度と比べて14億3,679万6千円(1.6%)増の918億580万9千円となっている。これは、繰越金や使用料及び手数料などが減少したものの、繰入金や特別区税などが増加したことによる。

自主財源の構成比は2年連続で減少し、元年度と比べて10.1ポイント減の33.9%となっている。

イ その他財源は2年連続で増加、構成比は66.1%

その他財源は2年連続で増加し、元年度と比べて637億8,214万9千円(55.5%)増の1,787億8,130万1千円となっている。これは、特別区財政交付金や地方特例交付金などが減少したものの、国庫支出金や都支出金などが増加したことによる。

その他財源の構成比は2年連続で増加し、元年度と比べて10.1ポイント増の66.1%となっている。

③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	85,069,661	91,561,184	93,394,325	98,341,835	107,797,788
指数	100	107.6	109.8	115.6	126.7
構成比 杉並区	47.4	49.4	49.8	49.6	41.7
(23区平均)	(49.2)	(49.5)	(48.6)	(48.5)	(39.4)
人件費	36,448,732	36,609,818	36,513,429	37,124,937	37,930,571
扶助費	46,810,812	52,550,324	54,285,533	58,430,975	62,516,210
公債費	1,810,117	2,401,042	2,595,363	2,785,923	7,351,007
投資的経費	26,934,505	23,866,588	23,804,171	25,996,172	17,776,031
指数	100	88.6	88.4	96.5	66.0
構成比 杉並区	15.0	12.9	12.7	13.1	6.9
(23区平均)	(13.3)	(12.6)	(13.0)	(13.2)	(10.1)
普通建設事業費	26,934,505	23,866,588	23,803,386	25,981,525	17,776,031
災害復旧事業費	0	0	785	14,647	0
その他経費	67,401,531	69,808,356	70,322,751	73,799,071	133,150,585
指数	100	103.6	104.3	109.5	197.5
構成比 杉並区	37.6	37.7	37.5	37.2	51.5
(23区平均)	(37.5)	(37.9)	(38.4)	(38.3)	(50.5)
物件費	32,414,520	32,442,890	32,612,558	34,279,976	37,216,535
維持補修費	1,105,531	1,173,508	1,271,707	1,323,476	1,448,220
補助費等	9,296,167	8,777,276	9,931,849	10,346,467	70,425,836
積立金	5,415,784	10,571,950	8,500,592	9,943,056	5,758,737
投資及び出資・貸付金	148,322	158,446	26,174	26,526	39,549
繰出金	19,021,207	16,684,286	17,979,871	17,879,570	18,261,708
合 計	179,405,697	185,236,128	187,521,247	198,137,078	258,724,404

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。

3 物件費は、需用費、役務費、委託料等である。

4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金である。

5 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 義務的経費は8年連続で増加、構成比は41.7%

義務的経費は8年連続で増加し、元年度と比べて94億5,595万3千円(9.6%)増の1,077億9,778万8千円となっている。これは、公共用地先行取得等事業債の満期一括償還により公債費が増加したほか、保育関連経費等の扶助費が増加したことなどによる。

義務的経費の構成比は、7.9ポイント減の41.7%となり、3年連続で23区平均を上回っている。

イ 投資的経費は2年ぶりに減少、構成比は6.9%

投資的経費は2年ぶりに減少し、元年度と比べて82億2,014万1千円(31.6%)減の177億7,603万1千円となっている。これは、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)及び公園等の整備の減などにより普通建設事業費が減少したことなどによる。

投資的経費の構成比は、6.2ポイント減の6.9%となり、3年連続で23区平均を下回っている。

ウ その他経費は4年連続で増加、構成比は51.5%

その他経費は4年連続で増加し、元年度と比べて593億5,151万4千円(80.4%)増の1,331億5,058万5千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆増などにより補助費等が大幅に増加したことなどによる。

その他経費の構成比は、14.3ポイント増の51.5%となり、23区平均を上回っている。

(3) 財政指標

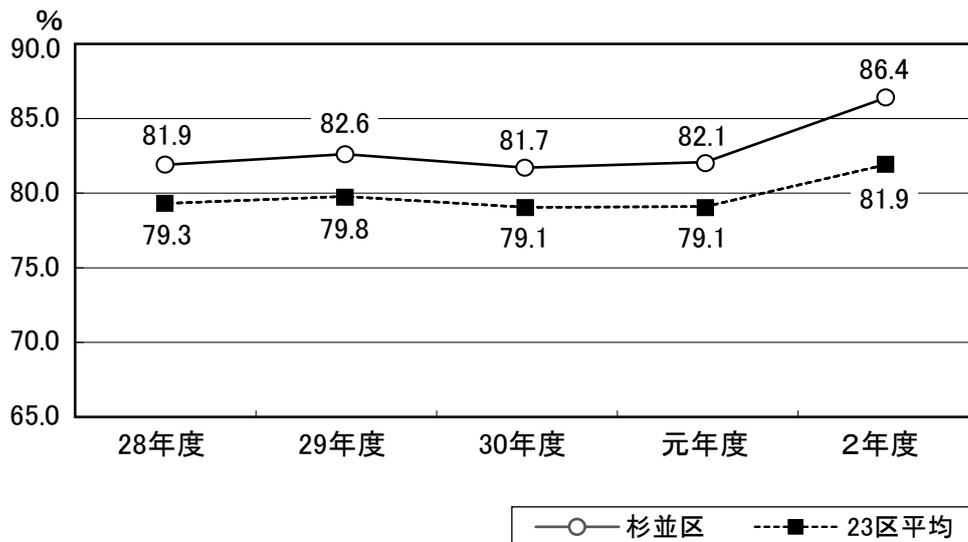
① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収支比率	杉並区	81.9	82.6	81.7	82.1	86.4
	23区平均	79.3	79.8	79.1	79.1	81.9

(注) 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 経常収支比率は前年度を上回る

経常収支比率は、元年度と比べて4.3ポイント増の86.4%となっている。これは、分母である経常一般財源等総額が特別区財政調整交付金(普通交付金)や地方特例交付金の減などにより32億936万7千円(2.5%)減の1,258億8,443万3千円となったことに加え、分子である経常的経費充当一般財源等が人件費や物件費の増などにより26億8,013万2千円(2.5%)増の1,087億2,518万8千円となったことによる。

② 公債費負担比率

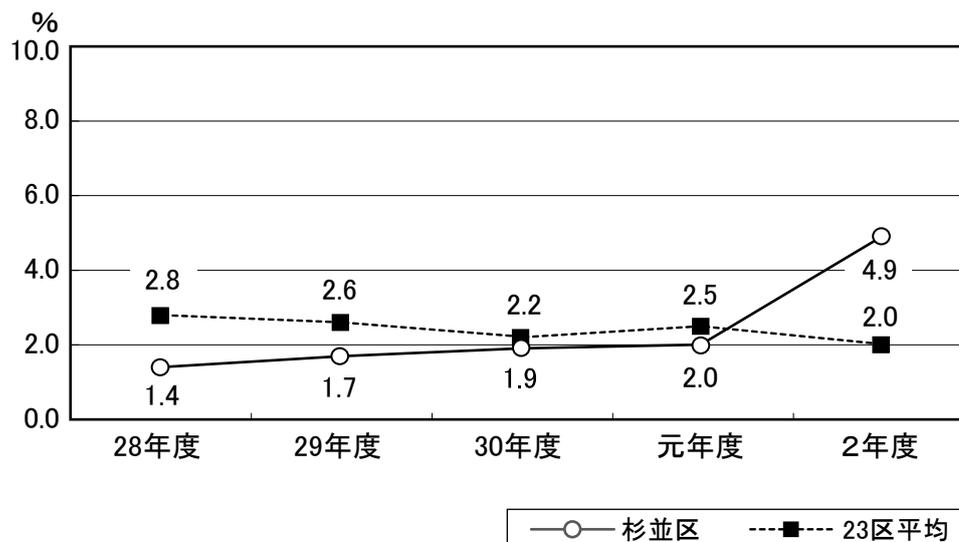
(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費負担比率	杉並区	1.4	1.7	1.9	2.0	4.9
	23区平均	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0

(注) 1 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



○ 公債費負担比率は前年度を上回る

公債費負担比率は4年連続で前年度を上回り、元年度と比べて2.9ポイント増の4.9%となっている。これは、分母である一般財源等総額が84億1,994万7千円(5.9%)増の1,507億3,990万1千円となった一方、分子となる公債費充当一般財源等が、用地会計で28年度及び29年度に発行した地方債の元金償還(42億8,600万円)を行ったことなどにより、45億6,416万7千円(163.9%)増の73億4,918万6千円となったことによる。

③ 実質収支比率

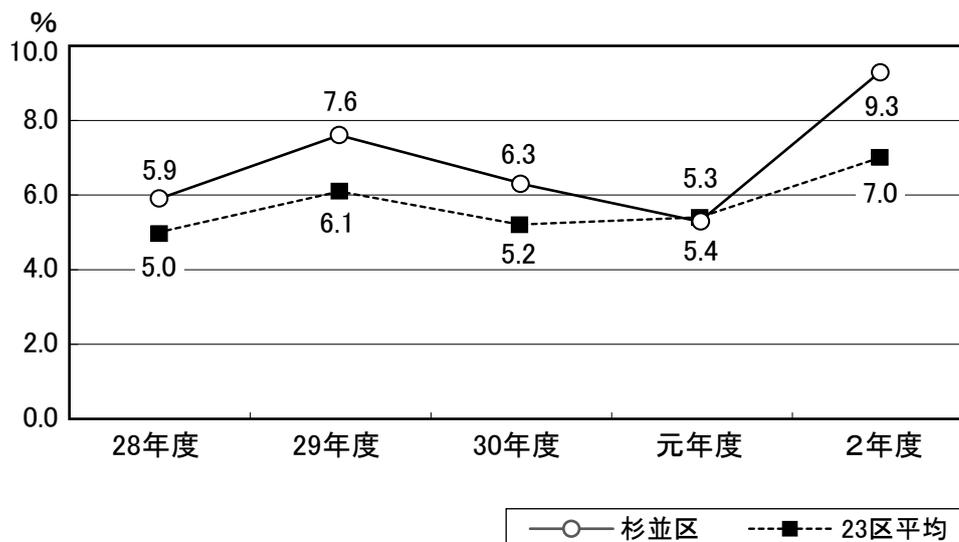
(実質収支額 ÷ 標準財政規模) × 100

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質収支比	杉並区	5.9	7.6	6.3	5.3	9.3
	23区平均	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0

(注) 1 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



○ 実質収支比率は前年度を上回る

実質収支比率は前年度を上回り、元年度と比べて4.0ポイント増の9.3%となっている。これは、分子である実質収支額が48億8,685万6千円(72.3%)増の116億4,548万8千円となり、分母である標準財政規模が26億5,073万8千円(2.1%)減の1,250億1,452万4千円となったことによる。

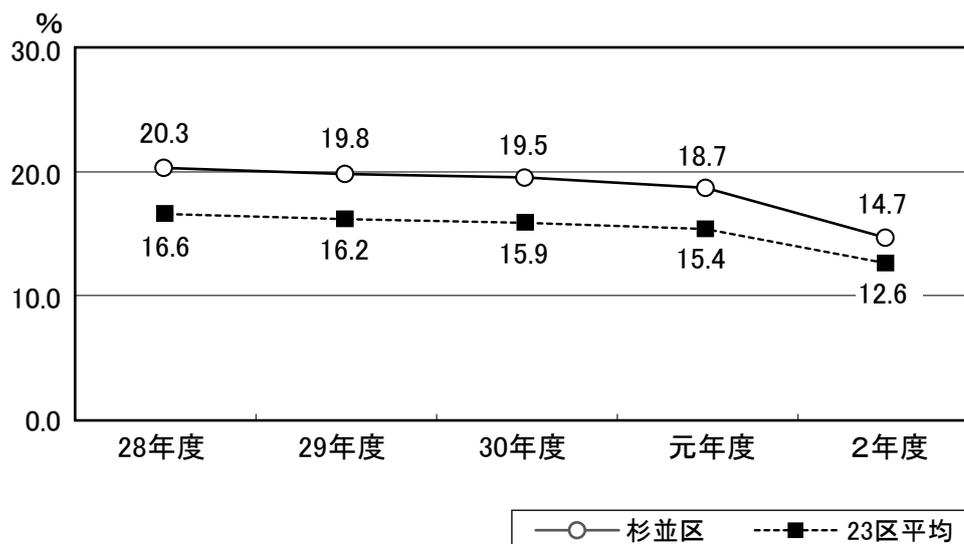
④ 人件費比率

$$(人件費 \div 歳出総額) \times 100$$

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費比率	杉並区	20.3	19.8	19.5	18.7	14.7
	23区平均	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6

(注) 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 人件費比率は9年連続で低下

人件費比率は9年連続で低下し、元年度と比べて4.0ポイント減の14.7%となっている。これは、分子である人件費が8億563万4千円(2.2%)増の379億3,057万1千円となったものの、分母である歳出総額が605億8,732万6千円(30.6%)増の2,587億2,440万4千円となったことによる。

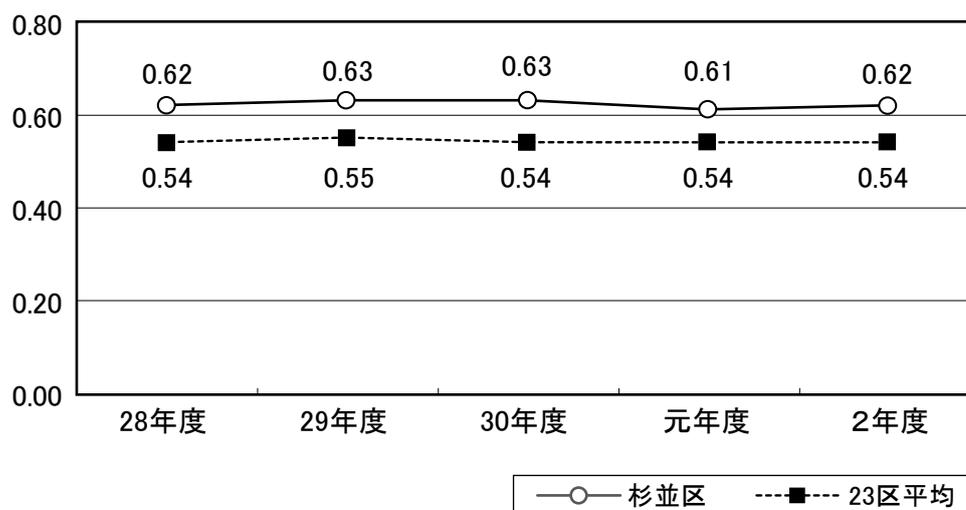
23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

⑤ 財政力指数

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) ※直近3か年の平均値

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	杉並区	0.62	0.63	0.63	0.61	0.62
	23区平均	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54

(注) 2年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は前年度を上回る

財政力指数は、元年度と比べて0.01ポイント上回り0.62となっている。この5年間は、0.61から0.63で安定的に推移しており、23区平均を上回っている。

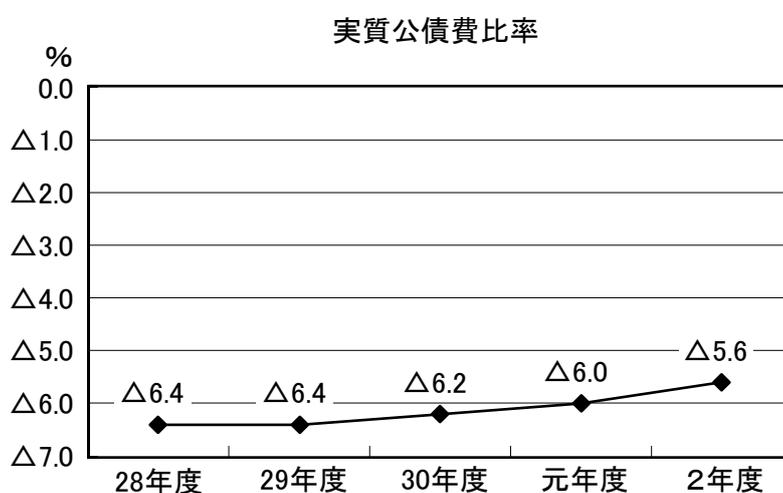
(4) 健全化判断比率

○ 4 指標の推移

(単位：%)

健全化判断比率	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△6.4	△6.4	△6.2	△6.0	△5.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

イ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来13年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。元年度と比べて0.4ポイント上昇して△5.6%となっているが、これは、29年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が3億1,546万4千円(12.1%)増の29億3,287万2千円となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が4億5,253万5千円(4.7%)減の92億4,837万4千円となったことなどによる。

(5) 財務書類4表

① 財務情報

【全体（一般会計＋特別会計）】（統一的な基準）

（単位：百万円）

項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
貸借対照表	総資産額 (a)	710,411	724,065	736,130	751,389	761,736
	負債総額 (b)	70,554	74,279	70,011	71,870	68,786
	純資産額 (c) = (a) - (b)	639,857	649,786	666,118	679,518	692,950
行政コスト計算書	経常費用 (d)	255,346	261,480	257,898	264,471	327,164
	経常収益 (e)	9,063	9,915	11,892	10,483	8,542
	純経常行政コスト (f) = (d) - (e)	246,283	251,565	246,006	253,988	318,622
	臨時損失 (g)	397	384	435	54	9
	臨時利益 (h)	77	15	43	3	0
	純行政コスト (i) = (f) + (g) - (h)	246,603	251,934	246,398	254,038	318,631
純資産変動計算書	純行政コスト(△) (i)	△ 246,603	△ 251,934	△ 246,398	△ 254,038	△ 318,631
	財源 (j)	253,437	261,404	257,532	267,830	331,460
	本年度差額 (k) = (i) + (j)	6,834	9,470	11,134	13,792	12,828
	資産評価差額 (l)	—	—	—	—	—
	無償所管換等 (m)	4,492	1,763	3,252	△ 291	603
	その他 (n)	△ 805,792	△ 1,304	1,947	△ 101	—
	本年度純資産変動額 (o) = (k) + (l) + (m) + (n)	△ 794,466	9,929	16,332	13,400	13,431
資金収支計算書	業務活動収支 (p)	11,141	14,413	15,473	16,208	16,670
	投資活動収支 (q)	△ 14,723	△ 13,494	△ 19,271	△ 20,537	△ 9,750
	財務活動収支 (r)	4,626	514	1,851	3,453	△ 550
	本年度資金収支額 (s) = (p) + (q) + (r)	1,043	1,433	△ 1,947	△ 876	6,371
	基礎的財政収支 (t)	△ 3,159	1,319	2,732	2,310	5,981

(注) 1 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。また、「統一的な基準」により、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「—」を表示している。

2 総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が、令和元年8月に改正されたため、行政コスト計算書における平成28年度から平成30年度の純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものとし、純行政コストは純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものとしている。

3 平成30年度決算時の計上に係る変更について

(1) リース取引について

「統一的な基準」では、リース取引のうち①ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法(固定資産に該当するものは貸借対照表に計上)に準じて会計処理を行うこととされているが、②所有権移転外(借り手である区に所有権が移転しないもの)のファイナンス・リース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法(費用として行政コスト計算書に計上)に準じて会計処理を行うことができることとされている。

区は平成28年度決算から、①の考え方に基づいて、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超えるものを固定資産として計上する会計処理を行ってきたが、周辺区の状況等を考慮し、あわせて実務上の判断基準を明確化するため、平成30年度決算からは、②により、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超えるもので、区に所有権が移転するものを固定資産として計上している。

(2) 借入金の償還等に係る助成(債務負担行為)について

区は平成28年度決算から、民間施設の建設助成に係る債務負担行為のうち、借入金の償還等に係る助成について、負債として計上していたが、債務負担行為は限度額を定めるものであり、平成30年度決算からは、償還等に係る助成を開始した以降、費用が発生すると捉え、行政コスト計算書に費用として計上している。

4 平成28年度決算において、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得したインフラ資産の道路底地などを備忘価額1円とした。このことによる影響額はマイナス8,095億31百万円である。

ア 純資産額は増加 <貸借対照表>

純資産額は、元年度と比べて134億31百万円(2.0%)増の6,929億50百万円となっている。これは、西荻地域区民センター・勤労福祉会館の改修などによる事業用資産の増とともに、(仮称)清水二丁目公園用地の購入などによるインフラ資産の増などにより、総資産額が103億47百万円増加したことに加えて、負債総額が退職手当引当金の減などにより30億84百万円減少したことによる。

イ 純行政コストは大幅に増加 <行政コスト計算書>

純行政コストは、元年度と比べて645億93百万円(25.4%)増の3,186億31百万円となっている。これは、移転費用において、補助金等が新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の給付等により大幅に増加したことや、社会保障給付が私立認可保育所事業に係る扶助費の増などにより増加したことなどにより、経常費用が626億93百万円増加したことに加えて、経常収益が19億41百万円減少したことなどによる。

ウ 本年度純資産変動額はプラス <純資産変動計算書>

純資産の1年間の増減を表す本年度純資産変動額は、134億31百万円のプラスとなっている。これは、地方税や社会保険料、国・都の補助金などの財源が、純行政コストを上回り、「本年度差額」が128億28百万円となったことなどによる。

エ 本年度資金収支額は黒字 <資金収支計算書>

本年度資金収支額は、元年度と比べて72億47百万円増加し、63億71百万円の黒字となっている。これは、元年度と比べて、①業務活動収支については、国県等補助金収入の増などにより、4億62百万円増、②財務活動収支については、地方債償還支出の増などにより、40億3百万円減、③投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減などにより、107億87百万円増加したことによる。

なお、基礎的財政収支^{*}(プライマリーバランス)は、元年度と比べて36億71百万円増の59億81百万円の黒字となっている。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)＝地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標(30年度決算から算定基準が改定され、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いて計算することとなっている。)

② 分析指標

【全体(一般会計+特別会計)】

ア 住民一人当たりの資産額 <貸借対照表>

総資産額(a)÷人口

将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総資産額	710,411,386	724,065,192	736,129,711	751,388,809	761,735,505
人口	562,065	566,551	571,512	576,093	573,375
住民一人当たりの資産額	1,264	1,278	1,288	1,304	1,329

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの資産額は増加

住民一人当たりの資産額は、元年度と比べて2万5千円(1.9%)増の132万9千円となっている。これは、分子である総資産額が103億4,669万6千円(1.4%)増となり、分母である人口が2,718人(0.5%)減となったことによる。

イ 純資産比率 <貸借対照表>

(純資産額(c)÷総資産額(a))×100

将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
純資産額	639,857,135	649,786,102	666,118,475	679,518,321	692,949,754
総資産額	710,411,386	724,065,192	736,129,711	751,388,809	761,735,505
純資産比率	90.1	89.7	90.5	90.4	91.0

○ 純資産比率は微増

純資産比率は、元年度と比べて0.6ポイント増の91.0%となっている。これは、分子である将来世代が利用可能な資源である純資産額が134億3,143万3千円(2.0%)増となり、分母である総資産額が103億4,669万6千円(1.4%)増となったことによる。

ウ 住民一人当たりの負債額 <貸借対照表>

負債総額(b)÷人口

どれくらい負債があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
負債総額	70,554,251	74,279,090	70,011,236	71,870,488	68,785,752
人口	562,065	566,551	571,512	576,093	573,375
住民一人当たりの負債額	126	131	123	125	120

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの負債額は減少

住民一人当たりの負債額は、元年度と比べて5千円(4.0%)減の12万円となっている。これは、分子である負債総額が30億8,473万6千円(4.3%)減となり、分母である人口が2,718人(0.5%)減となったことによる。

エ 住民一人当たりの純行政コスト <行政コスト計算書>

純行政コスト(i)÷人口

住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
純行政コスト	246,602,822	251,934,487	246,398,232	254,038,313	318,631,471
人口	562,065	566,551	571,512	576,093	573,375
住民一人当たりの純行政コスト	439	445	431	441	556

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

2 純行政コストとは、住民サービス等に要する経常的な経費(経常費用)から、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入(経常収益)を差し引いた純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものである。

○ 住民一人当たりの純行政コストは大幅に増加

住民一人当たりの純行政コストは、元年度と比べて11万5千円(26.1%)増の55万6千円となっている。これは、分子である純行政コストが新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の給付等により増加したことなどにより645億9,315万8千円(25.4%)増となり、分母である人口が2,718人(0.5%)減となったことによる。

5 意見

(1) 総合的判断

[令和2年度の区政]

令和2年度の国の経済見通しでは、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進む中、実質GDP成長率は1.4%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と見込まれ、当区の当該年度予算も、そうした見通しの下、編成された。

しかしながら、令和2年度の国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により甚大な影響を受け、特に4月から6月期の実質GDPはリーマンショック時を超える過去最大の減少となった。6月以降は持ち直しに転じたが、通期のGDP成長率は、実質でマイナス4.6%、名目ではマイナス3.9%となり、予算編成時の見通しを大幅に下回った。

また、完全失業率は前年度比0.6ポイント上昇の2.9%となり、平成21年度以来、11年ぶりに悪化した。年度平均の有効求人倍率は1.10倍となり、前年度比0.45ポイント低下したが、これは0.76ポイント低下した昭和49年度以来46年ぶりの大きさとなった。

区においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源として、特別定額給付金給付事業に伴う国庫支出金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの都支出金の大幅増があった一方、特別区財政交付金や分担金及び負担金が減となったことに加え、ふるさと納税制度による区の影響額の高止まり(24億80百万円)や、国による「税源偏在是正措置」の影響なども含め、財政面での大きな懸念があった。

区は、令和2年度を、現基本構想(10年ビジョン)の終期である令和3年度を見据え計画事業ごとの目標達成を確かなものとしていく重要な年と位置付け、その思いを込め、「10年ビジョンの成果を確かなものとする予算」と名付けて予算編成を行った。

区財政においては、特別区財政交付金の大幅減に加え、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増や、民営化・民間委託の推進による物件費の増などにより、経常収支比率は86.4%となり、前年度比では4.3ポイント増となった。実質単年度収支は、前年度を大きく上回る財政調整基金の取崩しにより赤字に転じた。また、特別区債の発行額は、前年度を上回った。

コロナ禍において、区財政を取り巻く状況は非常に厳しい局面であったが、新たな歳入確保や歳出削減、事務の効率化等に努めており、財政の健全性の確保に向けた取組がなされている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、実行計画等の事業の推進等のため、6回の区議会臨時会を開催するなど、14次にわたる補正予算が編成され、コロナ禍から区民生活を守る取組等が時機を失することなく行われた。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

[一般会計について]

一般会計の規模は、歳入が前年度比653億24百万円余(31.7%)増の2,712億92百万円余、歳出は前年度比606億92百万円余(30.5%)増の2,594億29百万円余となり、ともに大きく増加した。決算収支をみると、形式収支額は118億62百万円余、実質収支額は116億45百万円余であり、いずれも前年度と比べて増加している。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い黒字であるが、実質単年度収支額は、財政調整基金取崩し額の増加に伴い、78百万円余の赤字となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である特別区税は、特別区民税における納税義務者の増加などにより、前年度比7億49百万円余(1.1%)増の675億11百万円余と、7年連続で増収となっている。収入未済額は、前年度比80百万円余(4.1%)減の18億74百万円余となっている。

特別区財政交付金は、前年度比43億50百万円余(9.0%)減の441億18百万円余となっている。一方、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業補助金などが増加し、前年度比621億52百万円余(201.1%)増の930億61百万円余となっている。

一般会計の収入未済額は、前年度比1億33百万円余(3.9%)減の32億58百万円余と5年連続で減となっている。また、不納欠損額は、前年度比52百万円余(16.3%)増の3億71百万円余と3年連続で増となっている。

歳出の内容を総合計画の5つの目標に沿って、主な事業を概観すると、以下のとおりである。

① 「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」

危険ブロック塀等の解消に向け、撤去・新設費の一部助成の対象を、通学路・避難路から区内全域の道路に拡充し、早期改善を促進した。防災分野では、災害時要配慮者や女性への配慮・対応など、震災救援所での避難生活の質的向上を図るため、要配慮者用テントや液体ミルク等の災害備蓄品の充実を図るとともに、インフラ寸断でも3日間乗り切れる体制や地域性を考慮した共助の仕組みづくりに向け、現行の防災計画の見直しを行った。防犯対策では、地域の安全・安心を高めるため、11団体の町会・自治会防犯カメラ37台の設置助成を行うとともに、区立小学校全校を対象に、昨年度に引き続き通学路等防犯カメラ59台の増設(累計294台)を行った。

② 「暮らしやすく快適で魅力あるまち」

商店街活性化策を検討する若手事業者との懇談会を設置するとともに、商店街イベント補助金について、新たに税理士による点検を実施するなど補助金執行の適正化に取り組んだ。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるSUGINAMIおもてなしプロジェクトに関しては、大会の延期とコロナ禍により、オンラインで受入れ

各国との交流等を行った。

まちづくりの分野では、荻窪駅、阿佐ヶ谷駅、富士見ヶ丘駅周辺等のまちづくりを住民参画のもとに進めるとともに、西荻窪駅周辺のまちづくりでは、まちづくり方針の策定に向けた取組として、オンラインを活用した懇談会を開催した。農地を活用した福祉施策との連携では、令和3年4月の農福連携農園の全面開園に向け、管理事務所の工事を完了するとともに、試験的作付けの実施や福祉施設等への収穫物の提供を行った。

③ 「みどり豊かな環境にやさしいまち」

多世代が利用できる公園づくりとして、「荻窪だんだん公園」や「下井草どかん公園」を開設するとともに、馬橋公園拡張整備では、地域住民の意見を反映するためワークショップを行い、基本計画を策定した。また、(仮称)荻外荘公園については、整備基本計画に基づき、基本設計を完了し実施設計に着手するとともに、建物内の一部公開イベント等を通じ、荻外荘の復原・整備に向けた機運醸成を図った。

環境分野では、フードシェアリングサービス事業者と協定を締結し、アプリを活用した食品ロス削減への取組を進めるとともに、使い捨てプラスチックの使用削減に向け、「ゼロ・ウェイストすぎなみ」モニタリング調査等を行った。

④ 「健康長寿と支えあいのまち」

障害者分野では、相談支援機関のバックアップ等を行う基幹相談支援センターの設置に向け、介護者が不在等となった障害者への緊急対応のため、個人ごとの「緊急時対応計画」の作成を試行的に行った。高齢者分野では、スマートフォンのアプリを活用した行先不明高齢者探索・保護事業を新たに実施し、高齢者見守りサービスの強化を図った。健康医療分野では、精度向上を図る観点から胸部エックス線検査を肺がん検診に一本化するとともに、胃がん検診では、外部専門読影医の二次読影を実施した。また、高齢者の口腔機能の維持・向上を図るため後期高齢者歯科健康診査を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策では、感染拡大防止に向け、入院病床の拡充や発熱外来センターの設置等に伴う区内医療機関への包括補助をはじめ、PCR検査体制の整備・充実や、コールセンター開設等のワクチン接種の準備など、適時に補正予算を編成し、迅速な対応を行った。

⑤ 「人を育み共につながる心豊かなまち」

子育て分野では、認可保育所14所の整備で892名の新規保育定員を確保し、4年連続で「待機児童ゼロ」を実現するとともに、保育環境の充実に向け、新たに園庭を確保する認可保育所への助成を開始した。学童クラブについては、令和2年4月に小学校内等へ4所を開設するとともに、令和3年4月開所に向け1所を整備した。児童虐待防止対策としては、子ども家庭支援センターと保健センターの専門職員の増員を図り、子ども家庭相談システムの導入により支援の充実を図った。

教育分野では、部活動の質的向上と教員の働き方改革に向け、「部活動指導員」の試行的配置を行うとともに、補正予算を編成し、コロナ禍における学校休業等に備えるため、児童生徒一人一台専用タブレット端末の配備を行った。また、次世代型科学教育の新たな拠点の整備に向け、実施設計を進めるとともに、整備・運営事業者を選定し協定を締結した。9月には中央図書館をリニューアルオープンし、図書館サービスの一層の向上を図った。さらに、多世代が利用できる新たな地域コミュニティ施設「コミュニティふらっと」の第一弾となる3所の開設を行った。

このほか、令和2年度には、杉並区のさらなる飛躍に向けて、新基本構想と新教育ビジョンの策定に着手するとともに、ICTを活用した業務改革の調査・研究を開始し、区制90周年記念事業の準備も進めた。

一般会計全体では、歳出の執行率(対予算現額)は、96.2%と比較的高い割合となっており、一部に計画数値未達の事業が見受けられるものの、実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野で区民福祉の向上に向けた施策の充実が図られている。また、14次におたる補正予算の編成により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費や、実行計画等に基づく事業の推進に係る経費の追加など、新たな事情や緊急性の観点等から迅速な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[特別会計について]

各保険事業に係る3つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、被保険者数が減少していることなどにより、歳入歳出とも前年度を下回った。一方、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計は、被保険者数の増加などにより歳入歳出ともに増加している。各保険料の収納率は、国民健康保険料で79.8%、介護保険料で97.7%、後期高齢者医療保険料で98.6%といずれも前年度と比べて上昇している。また、国民健康保険料の収入未済額は、前年度より2億6百万円余(6.7%)減の28億79百万円余と減少している。

3つの特別会計に対する一般会計からの繰入金の合計は、前年度比で3億83百万円余(2.2%)増の176億27百万円余となっている。

これを会計別にみると、国民健康保険事業会計は前年度から4億31百万円余の減となっている。介護保険事業会計は7億68百万円余(12.1%)の増、後期高齢者医療事業会計は46百万円余(0.8%)の増となっている。

特別会計全体の**収入未済額**は、徴収努力などにより、前年度比2億75百万円余(8.0%)減の31億86百万円余と8年連続で減となっている。また、**不納欠損額**は、前年度比1億21百万円余(10.6%)減の10億31百万円余となっている。

保険料の収入未済額や一般会計からの繰入金の動向には留意する必要があるが、また、保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が引き続き望まれるが、各保険事業は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

用地会計は、富士見丘地域学校用地を取得した際に発行した区債の元利償還を行ったことなどにより、歳入歳出ともに大幅に増加しているが、適切に運営されていたと認められる。

以上から、特別会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[財政状況について]

(基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

積立基金については、**財政調整基金**が、新型コロナウイルス感染症対策の事業費等に充てるため63億78百万円余を取り崩したことなどにより、前年度比49億64百万円余(10.8%)減の408億41百万円余と、10年ぶりに減少している。**施設整備基金**は、区施設の改修・改良工事などに充てるため21億1百万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき40億円の新規積立てを行ったことなどにより、19億3百万円余(21.2%)増の108億74百万円余となっている。

積立基金総額は、前年度比12億63百万円余(2.0%)減の628億8百万円余となり、9年ぶりに減少し、標準財政規模に対する割合は50.2%となっている。

特別区債については、富士見丘小・中学校の改築や中央図書館の改修などに充てるため59億3百万円の起債が行われ、前年度比5億86百万円増の発行額であった。一方、元金償還額は、前年度比45億81百万円余(294.1%)増となっている。なお、2年度末残高は前年度比2億35百万円余(0.7%)減の357億62百万円余となっている。

以上のことから、積立基金現在高から特別区債年度末残高を差し引いた額は、4年ぶりに減少し、270億46百万円余となっている。

債務負担行為をみると、翌年度以降の支出予定額は、指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営や予防接種(コールセンター等包括委託)などによる増があったものの、情報システムの運営(住民情報系システム再構築に伴う新システム構築)や中央図書館の改修などが減となったことにより、前年度比26億55百万円余(7.8%)減の314億84百万円余となっている。

(歳入歳出の構成)

次に、自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで、歳入と歳出の構成をみる。

歳入については、使途に制約のない一般財源をみると、特別区税は前年度比1.1%増となり、地方消費税交付金などの増もあるものの、特別区財政交付金が前年度比9.0%減となったほか、地方特例交付金の減などもあり、総額は、前年度比1.4%減の1,268億7百万円余と4年ぶりに減少し、一般財源の歳入総額に占める割合は、前

年度比15.8ポイント減の46.9%となっている。

歳出について性質別にみると、**義務的経費**は、公債費の増加に加え、保育関連経費等の扶助費が増加したことなどにより8年連続で増加し、前年度比9.6%増の1,077億97百万円余となり、歳出総額に占める割合は41.7%と前年度比7.9ポイントの減となっている。**投資的経費**は、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)の減などにより、2年ぶりに減少し、前年度比31.6%減の177億76百万円余となり、歳出総額に占める割合も6.9%と前年度比6.2ポイントの減となっている。**その他経費**は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆増などにより補助費等が大幅に増加し1,331億50百万円余となり、歳出総額に占める割合は51.5%と前年度比14.3ポイントの増となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費は3年連続で23区平均を上回り、投資的経費は3年連続で下回った。その他経費は、4年ぶりに23区平均値を上回った。

(財政指標)

次に、財政指標から財政状況をみる。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は、前年度比4.3ポイント増の86.4%となっている。これは元年度と比べて、分母である経常一般財源等総額が特別区財政調整交付金(普通交付金)や地方特例交付金の減などにより2.5%減となったことに加え、分子である経常的経費充当一般財源等が人件費や物件費の増などにより2.5%増となったことによる。経常収支比率は、5年連続で80%を上回った。

公債費負担比率は、4年連続で前年度を上回り、前年度比2.9ポイント増の4.9%となり、23区平均値を上回った。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、前年度比4.0ポイント増の9.3%となっている。

人件費比率は、24年度以降、毎年度減少している。2年度は、人件費が2.2%増となったものの、歳出総額が30.6%増となったことにより、歳出総額に占める割合は、前年度比4.0ポイント減の14.7%となっている。

これらの指標については、引き続き推移を見守る必要がある。

また、**健全化判断比率**については、法定の4つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。また、実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント上昇し、マイナス5.6%となっている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみると、区財政の現状は、経常収支比率や公債費負担比率の増などについて、財政の弾力性の確保の観点で注視していく必要があるが、健全化判断比率や「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」の達成状況などを総合すると、全般的には健全であるといえる。

また、扶助費や物件費などの経常的な支出が増加傾向にあることから、今後も財

政収支のバランスには十分な配慮を要する。

区は今後、新基本構想の下での新たな課題解決に向けた計画事業の推進を図りつつ、適時・的確な新型コロナウイルス感染症対策とともに、保育や高齢化への対応など引き続きの課題にも取り組んでいく必要があるが、そうした状況においても、安定した財政基盤を維持し、適切な財政運営を行うことが求められる。

(2) 区政運営についての意見要望

新基本構想の策定が進められる中、区は、新型コロナウイルス感染症の拡大という試練に直面している。今後も、区政が区民の負託に応え、区民福祉の更なる向上が図られることを期待し、以下、区政運営上の基本的事項について、意見要望を述べる。

(持続可能な行財政運営)

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、区民生活や区財政への影響は厳しさを増すことが予想されるが、区は、区民の安全・安心並びに区民福祉の向上を図らなければならない。今後、現基本構想の総仕上げと、新基本構想の下での新たな課題への対応を進める中でも、引き続き、財政の健全性に留意しながら、柔軟な行財政運営に努められたい。

歳出については、今後も扶助費や人件費などの経常的・義務的な支出の増加が見込まれるが、財政規律を重視した財政運営に努められたい。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため63億円余の財政調整基金の取崩しを行った。今後の情勢からも必要な取崩しは想定されるが、積立基金と区債のバランスには、引き続き留意されたい。

歳入確保については、徴収努力の継続により、税や保険料で収納率の向上が見られた。諸収入については、今後も引き続き、実態を見定めながら収入未済対策を講じられたい。

(総合計画及び実行計画の着実な推進)

令和3年度は、現基本構想の実現に向けた総合計画等の総仕上げの年である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響など、社会経済状況の大きな変化はあるが、新基本構想の下で新たな課題に力強く取り組んでいくためにも、現状の施策や事業の到達点を明らかにし、掲げた区の将来像や目標の達成に努められたい。

（職員の育成）

区政の課題解決にあたるのは、まず第一線で職務を遂行する職員である。新基本構想を見据え組織・人事の見直しの検討が進んでいるが、職員一人ひとりの資質・能力の向上が、これまで以上に重要となっている。区はこの間、職員の育成のため、研修内容の見直しや充実を図ってきたが、財務会計や契約、文書、接遇等の日常業務における基本的な知識等については、採用後、早期の悉皆研修とするなど、必要な方策を講じ職員の育成に当たられたい。

令和2年度は、会計年度任用職員制度が導入された。多くの職場で、会計年度任用職員が財務会計等の業務を担っている現状から、同様の視点をもって育成を図られたい。

（ICTを活用した区民サービスの向上等）

ICT技術の飛躍的な進展やデジタル社会への変革に加え、コロナ禍における新しい生活様式の浸透など、社会環境は大きく変化している。

そうした中、区においても、AI技術の活用や専門人材の登用等が始まっているが、今後も、ICTの活用により、オンライン申請による住民サービスの向上やAI技術を活用した業務の効率化などを進められたい。

当然のことながら、福祉の現場等では、人と人とのふれあいを基にしたサービスの質を高めていくことも大切である。区民福祉の向上の観点で、両面の向上に努められたい。

各会計決算審査の概要

第 1 一 般 会 計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		28年度		29年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	総 額 (A)	183,483,296	100	195,616,059	106.6
歳 出	総 額 (B)	176,216,702	100	186,691,406	105.9
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	7,266,594	100	8,924,653	122.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	333,863	100	174,460	52.3
	事故繰越し繰越額	7,396	100	9,933	134.3
	計	341,259	100	184,393	54.0
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	6,925,335	100	8,740,260	126.2
単年度収支額 (F)=(E)-(前年度(E))		50,195	100	1,814,925	3,615.7
財政調整基金積立金 (G)		3,513,820	100	4,829,990	137.5
地方債繰上償還額 (H)		0	—	0	—
財政調整基金取崩し額 (I)		900,000	100	4,600,000	511.1
実 質	単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	2,664,015	100	2,044,915	76.8

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 28年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が13億474万8千円ある。

3 28年度の事故繰越し繰越額には、他に未収入特定財源が240万円ある。

4 29年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,449万円ある。

5 30年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,524万6千円ある。

6 30年度の事故繰越し繰越額には、他に未収入特定財源が458万9千円ある。

7 元年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3,392万円ある。

8 2年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が2億8,073万6千円ある。

(2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		28年度		29年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	184,186,071	100	193,000,396	104.8
	調 定 額 (B)	187,669,243	100	199,635,304	106.4
	収 入 済 額 (C)	183,483,296	100	195,616,059	106.6
	差 引 額 (C)-(A)	△702,775	—	2,615,663	—
	収 入 率(対予算) (C)÷(A)	99.6	—	101.4	—
	収 入 率(対調定) (C)÷(B)	97.8	—	98.0	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	184,186,071	100	193,000,396	104.8
	支 出 済 額 (E)	176,216,702	100	186,691,406	105.9
	差 引 額 (D)-(E)	7,969,369	—	6,308,990	—
	翌年度繰越額 (F)	1,648,407	100	258,883	15.7
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	6,320,962	—	6,050,107	—
	執 行 率 (E)÷(D)	95.7	—	96.7	—

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表-1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
196,217,184	106.9	205,967,741	112.3	271,292,145	147.9
188,078,154	106.7	198,736,654	112.8	259,429,439	147.2
8,139,030	112.0	7,231,087	99.5	11,862,706	163.2
0	—	0	—	0	—
302,960	90.7	471,541	141.2	216,761	64.9
201,005	2,717.8	0	—	0	—
503,965	147.7	471,541	138.2	216,761	63.5
7,635,065	110.2	6,759,546	97.6	11,645,945	168.2
△ 1,105,195	—	△ 875,519	—	4,886,399	9,734.8
8,317,328	236.7	5,756,680	163.8	1,413,580	40.2
0	—	0	—	0	—
2,400,000	266.7	2,451,438	272.4	6,378,318	708.7
4,812,133	180.6	2,429,723	91.2	△ 78,339	—

ア 歳入歳出とも増加

元年度と比べて、歳入は653億2,440万4千円(31.7%)増の2,712億9,214万5千円、歳出は606億9,278万5千円(30.5%)増の2,594億2,943万9千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額とも大幅に増加

元年度と比べて、形式収支額は46億3,161万9千円(64.1%)増の118億6,270万6千円、実質収支額は48億8,639万9千円(72.3%)増の116億4,594万5千円となっている。

ウ 単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、48億8,639万9千円の黒字、実質単年度収支額は、財政調整基金取崩し額の増加に伴い、7,833万9千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
194,435,497	105.6	207,989,293	112.9	269,781,864	146.5
200,083,524	106.6	209,674,135	111.7	274,907,499	146.5
196,217,184	106.9	205,967,741	112.3	271,292,145	147.9
1,781,687	—	△ 2,021,552	—	1,510,281	—
100.9	—	99.0	—	100.6	—
98.1	—	98.2	—	98.7	—
194,435,497	105.6	207,989,293	112.9	269,781,864	146.5
188,078,154	106.7	198,736,654	112.8	259,429,439	147.2
6,357,343	—	9,252,639	—	10,352,425	—
583,800	35.4	505,461	30.7	497,497	30.2
5,773,543	—	8,747,178	—	9,854,928	—
96.7	—	95.6	—	96.2	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)とも上昇

元年度と比べて、収入率(対予算)は1.6ポイント増の100.6%、収入率(対調定)は0.5ポイント増の98.7%となっている。

イ 執行率は上昇

執行率は、元年度と比べて0.6ポイント増の96.2%となっている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	67,773,559	69,600,523	67,511,196
2 地 方 譲 与 税	796,000	771,208	771,208
3 利 子 割 交 付 金	190,000	196,024	196,024
4 配 当 割 交 付 金	1,020,000	948,277	948,277
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	560,000	1,104,883	1,104,883
6 地 方 消 費 税 交 付 金	11,720,000	11,632,739	11,632,739
7 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	190,000	133,669	133,669
8 地 方 特 例 交 付 金	348,000	338,701	338,701
9 特 別 区 財 政 交 付 金	42,600,000	44,118,726	44,118,726
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000	52,497	52,497
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,142,542	2,197,105	2,181,138
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,797,839	3,456,237	3,453,474
13 国 庫 支 出 金	92,938,909	93,061,165	93,061,165
14 都 支 出 金	20,382,053	20,520,349	20,520,349
15 財 産 収 入	403,690	395,383	395,493
16 寄 附 金	236,361	223,824	223,824
17 繰 入 金	9,359,742	9,295,704	9,295,704
18 繰 越 金	7,231,087	7,231,087	7,231,087
19 諸 収 入	2,146,082	3,728,982	2,221,575
20 特 別 区 債	5,903,000	5,900,352	5,900,352
21 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	64	64
2 年 度 歳 入 合 計	269,781,864	274,907,499	271,292,145
元 年 度 歳 入 合 計	207,989,293	209,674,135	205,967,741
前 年 度 比 較 増 減	61,792,571	65,233,364	65,324,404
前 年 度 比	129.7	131.1	131.7

* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、42、43頁に記載している。

ア 特別区税は7年連続で増加(表－4)

特別区税は、7年連続で増加し、元年度と比べて7億4,975万円(1.1%)増の675億1,119万6千円となっている。

イ 特別区財政交付金は5年ぶりに減少(表－4)

特別区財政交付金は、5年ぶりに減少し、元年度と比べて43億5,004万4千円(9.0%)減の441億1,872万6千円となっている。

ウ 国庫支出金は5年間で最大(表－4)

国庫支出金は、2年連続で増加し、元年度と比べて621億5,240万2千円(201.1%)増の930億6,116万5千円と、この5年間で最大となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業補助金の皆増(577億5,478万5千円)などによる。

エ 都支出金は5年間で最大(表－4)

都支出金は、2年連続で増加し、元年度と比べて36億5,320万9千円(21.7%)増の205億2,034万9千円と、この5年間で最大となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(22億3,986万1千円)などによる。

(単位：千円・％・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
99.6	97.0	24.9	229,626	1,874,420	14,719	△ 262,363
96.9	100.0	0.3	0	0	0	△ 24,792
103.2	100.0	0.1	0	0	0	6,024
93.0	100.0	0.3	0	0	0	△ 71,723
197.3	100.0	0.4	0	0	0	544,883
99.3	100.0	4.3	0	0	0	△ 87,261
70.4	100.0	0.0	0	0	0	△ 56,331
97.3	100.0	0.1	0	0	0	△ 9,299
103.6	100.0	16.3	0	0	0	1,518,726
122.1	100.0	0.0	0	0	0	9,497
101.8	99.3	0.8	3,142	12,849	24	38,596
90.9	99.9	1.3	33	2,743	13	△ 344,365
100.1	100.0	34.3	0	0	0	122,256
100.7	100.0	7.6	0	0	0	138,296
98.0	100.0	0.1	0	0	110	△ 8,197
94.7	100.0	0.1	0	0	0	△ 12,537
99.3	100.0	3.4	0	0	0	△ 64,038
100.0	100.0	2.7	0	0	0	0
103.5	59.6	0.8	138,882	1,368,569	44	75,493
100.0	100.0	2.2	0	0	0	△ 2,648
—	100.0	0.0	0	0	0	64
100.6	98.7	100.0	371,683	3,258,581	14,910	1,510,281
99.0	98.2	100.0	319,498	3,391,926	5,030	△ 2,021,552
1.6	0.5	—	52,185	△ 133,345	9,880	—
—	—	—	116.3	96.1	296.4	—

オ 地方消費税交付金は3年ぶりに増加 (表-4)

地方消費税交付金は、3年ぶりに増加し、元年度と比べて24億4,340万6千円(26.6%)増の116億3,273万9千円となっている。

カ 諸収入の収入率(対調定)は約6割

諸収入の収入率(対調定)は、元年度と比べて1.3ポイント減の59.6%となっている。
約6割にとどまっているのは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

キ 不納欠損額は3年連続で増加 (8頁の表)

不納欠損額は、3年連続で増加し、元年度と比べて5,218万5千円(16.3%)増の3億7,168万3千円となっている。これは、特別区税などの不納欠損額は減少したものの、諸収入などの不納欠損額が増加したことによる。

ク 収入未済額は5年連続で減少 (7頁の表)

収入未済額は、5年連続で減少し、元年度と比べて1億3,334万5千円(3.9%)減の32億5,858万1千円と、この5年間で最小となっている。これは、特別区税、諸収入などの収入未済額が減少したことによる。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款名		28年度	29年度	30年度
1 特別区税	金額	63,341,296	64,305,803	66,080,519
	指数	100	101.5	104.3
2 地方譲与税	金額	739,562	736,096	742,532
	指数	100	99.5	100.4
3 利子割交付金	金額	239,546	254,286	270,820
	指数	100	106.2	113.1
4 配当割交付金	金額	781,193	1,047,658	902,659
	指数	100	134.1	115.5
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	453,113	1,050,652	737,299
	指数	100	231.9	162.7
6 地方消費税交付金	金額	11,001,735	11,253,927	9,601,033
	指数	100	102.3	87.3
7 自動車税環境性能割交付金	金額	—	—	—
	指数	—	—	—
8 地方特例交付金	金額	185,080	199,820	239,686
	指数	100	108.0	129.5
9 特別区財政交付金	金額	40,683,156	41,572,714	44,669,350
	指数	100	102.2	109.8
10 交通安全対策特別交付金	金額	56,338	54,736	49,276
	指数	100	97.2	87.5
11 分担金及び負担金	金額	2,762,237	3,134,229	3,853,498
	指数	100	113.5	139.5
12 使用料及び手数料	金額	3,688,442	3,659,022	3,669,376
	指数	100	99.2	99.5
13 国庫支出金	金額	26,828,474	29,545,802	28,247,760
	指数	100	110.1	105.3
14 都支出金	金額	14,216,097	15,167,658	14,431,025
	指数	100	106.7	101.5
15 財産収入	金額	568,268	1,044,939	2,169,442
	指数	100	183.9	381.8
16 寄附金	金額	25,130	84,671	32,615
	指数	100	336.9	129.8
17 繰入金	金額	4,751,001	8,167,043	5,254,195
	指数	100	171.9	110.6
18 繰越金	金額	7,258,367	7,266,594	8,966,093
	指数	100	100.1	123.5
19 諸収入	金額	2,000,265	1,979,852	2,279,594
	指数	100	99.0	114.0
20 特別区債	金額	3,569,000	4,670,522	3,580,000
	指数	100	130.9	100.3
21 自動車取得税交付金	金額	334,996	420,035	440,412
	指数	100	125.4	131.5
合計	金額	183,483,296	195,616,059	196,217,184
	指数	100	106.6	106.9

(注) 指数は、28年度を100とした。

<元年度と比べて増となった主な款>

- ・国庫支出金 621億5,240万2千円 (201.1%)増
- ・都支出金 36億5,320万9千円 (21.7%)増
- ・繰入金 35億696万9千円 (60.6%)増

<元年度と比べて減となった主な款>

- ・特別区財政交付金 43億5,004万4千円 (9.0%)減
- ・分担金及び負担金 11億5,749万2千円 (34.7%)減
- ・地方特例交付金 9億4,839万4千円 (73.7%)減

(単位：千円・%)

元年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
66,761,446	67,511,196	749,750	101.1
105.4	106.6	—	—
757,228	771,208	13,980	101.8
102.4	104.3	—	—
205,166	196,024	△ 9,142	95.5
85.6	81.8	—	—
1,021,330	948,277	△ 73,053	92.8
130.7	121.4	—	—
631,350	1,104,883	473,533	175.0
139.3	243.8	—	—
9,189,333	11,632,739	2,443,406	126.6
83.5	105.7	—	—
78,055	133,669	55,614	171.2
—	—	—	—
1,287,095	338,701	△ 948,394	26.3
695.4	183.0	—	—
48,468,770	44,118,726	△ 4,350,044	91.0
119.1	108.4	—	—
47,030	52,497	5,467	111.6
83.5	93.2	—	—
3,338,630	2,181,138	△ 1,157,492	65.3
120.9	79.0	—	—
3,791,619	3,453,474	△ 338,145	91.1
102.8	93.6	—	—
30,908,763	93,061,165	62,152,402	301.1
115.2	346.9	—	—
16,867,140	20,520,349	3,653,209	121.7
118.6	144.3	—	—
781,400	395,493	△ 385,907	50.6
137.5	69.6	—	—
69,845	223,824	153,979	320.5
277.9	890.7	—	—
5,788,735	9,295,704	3,506,969	160.6
121.8	195.7	—	—
8,139,030	7,231,087	△ 907,943	88.8
112.1	99.6	—	—
2,304,802	2,221,575	△ 83,227	96.4
115.2	111.1	—	—
5,310,082	5,900,352	590,270	111.1
148.8	165.3	—	—
220,892	64	△ 220,828	0.0
65.9	0.0	—	—
205,967,741	271,292,145	65,324,404	131.7
112.3	147.9	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表-5 項別・節別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)	
特別区民税	現年課税分	64,354,376	64,626,797	1,086,796	63,832,297	1,049,899	99.2	98.8
	現年度分	64,127,492	64,319,815	1,081,557	63,555,689	1,045,303	99.1	98.8
	過年度分	226,884	306,982	5,239	276,608	4,596	121.9	90.1
	滞納繰越分	649,484	1,954,373	99,798	683,074	33,804	105.2	35.0
	小 計	65,003,860	66,581,170	1,186,594	64,515,371	1,083,703	99.2	96.9
軽自動車税	軽自動車税	186,348	0	0	0	0	0.0	—
	現年課税分	183,689	0	0	0	0	0.0	—
	滞納繰越分	2,659	0	0	0	0	0.0	—
	環境性能割 (現年課税分)	0	13,101	715	13,101	715	—	100.0
	種 別 割	0	210,266	45,614	186,738	37,910	—	88.8
	現年課税分	0	187,689	38,224	182,391	36,710	—	97.2
	現年度分	—	187,629	38,205	182,343	36,697	—	97.2
	過年度分	—	60	19	48	13	—	80.0
	滞納繰越分	0	22,577	7,390	4,347	1,200	—	19.3
	小 計	186,348	223,367	46,329	199,839	38,625	107.2	89.5
特別区たばこ税 (現年課税分)	2,562,107	2,785,190	303	2,785,190	303	108.7	100.0	
入 湯 税 (現年課税分)	21,244	10,796	12	10,796	12	50.8	100.0	
2 年 度 合 計	67,773,559	69,600,523	1,233,238	67,511,196	1,122,643	99.6	97.0	
元 年 度 合 計	66,678,866	68,961,481	1,238,142	66,761,446	1,113,388	100.1	96.8	
前年度比較増減	1,094,693	639,042	△ 4,904	749,750	9,255	△ 0.5	0.2	
前 年 度 比	101.6	100.9	99.6	101.1	100.8	—	—	

(注) 1 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表-6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表-7)は、46頁に記載している。

2 軽自動車税において、令和元年10月1日から「軽自動車税(環境性能割)」が創設され、それまでの軽自動車税は、「軽自動車税(種別割)」に名称が変更されている。

ア 収入済額は7年連続で増加(表-6、7)

特別区税の収入済額は、7年連続で増加し、元年度と比べて7億4,975万円(1.1%)増の675億1,119万6千円となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、納税義務者の増加などにより、元年度と比べて6億4,824万8千円(1.0%)増の645億1,537万1千円となっていることなどによる。

軽自動車税は、令和元年10月導入の環境性能割が通年課税となったことなどで、元年度と比べて1,363万3千円(7.3%)増の1億9,983万9千円となっている。

特別区たばこ税は、元年度と比べて9,674万8千円(3.6%)増の27億8,519万円となっている。

入湯税は、元年度と比べて887万9千円(45.1%)減の1,079万6千円となっている。

(単位：千円・件・%・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
14,159	818	0.0	794,241	37,064	13,900	985	△ 522,079
12,308	770	0.0	765,715	36,467	13,897	983	△ 571,803
1,851	48	0.6	28,526	597	3	2	49,724
212,811	12,206	10.9	1,059,106	53,826	618	38	33,590
226,970	13,024	0.3	1,853,347	90,890	14,518	1,023	△ 488,489
0	0	—	0	0	0	0	△ 186,348
0	0	—	0	0	0	0	△ 183,689
0	0	—	0	0	0	0	△ 2,659
0	0	0.0	0	0	0	0	13,101
2,656	1,272	1.3	21,073	6,477	201	45	186,738
18	5	0.0	5,373	1,539	93	30	182,391
18	5	0.0	5,361	1,533	93	30	—
0	0	0.0	12	6	0	0	—
2,638	1,267	11.7	15,700	4,938	108	15	4,347
2,656	1,272	1.2	21,073	6,477	201	45	13,491
0	0	0.0	0	0	0	0	223,083
0	0	0.0	0	0	0	0	△ 10,448
229,626	14,296	0.3	1,874,420	97,367	14,719	1,068	△ 262,363
249,530	13,745	0.4	1,954,875	111,392	4,370	383	82,580
△ 19,904	551	△ 0.1	△ 80,455	△ 14,025	10,349	685	—
92.0	104.0	—	95.9	87.4	336.8	278.9	—

イ 収入率(対調定)は5年連続で上昇(表-6)

特別区税の収入率(対調定)は、5年連続で上昇し、元年度と比べて0.2ポイント増の97.0%と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税の収入率(対調定)が元年度と比べて0.2ポイント上昇していることによる。

ウ 不納欠損額は減少

特別区税の不納欠損額は、元年度と比べて1,990万4千円(8.0%)減の2億2,962万6千円となっている。

エ 収入未済額は減少

特別区税の収入未済額は、元年度と比べて8,045万5千円(4.1%)減の18億7,442万円となっている。

表－6 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特 別 区 税	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446	67,511,196
収入率(対調定)	95.9	96.2	96.5	96.8	97.0
特 別 区 民 税	60,256,433	61,405,586	63,217,156	63,867,123	64,515,371
収入率(対調定)	95.7	96.1	96.4	96.7	96.9
軽 自 動 車 税	173,130	175,707	179,680	186,206	199,839
収入率(対調定)	88.1	87.7	87.7	88.1	89.5
特別区たばこ税	2,896,573	2,707,714	2,665,872	2,688,442	2,785,190
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	15,160	16,796	17,811	19,675	10,796
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表－7 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元年度 収入済額(A)	2年度 収入済額(B)	増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)÷(A)
特 別 区 民 税	63,867,123	64,515,371	648,248	101.0
現 年 課 税 分	63,103,767	63,832,297	728,530	101.2
滞 納 繰 越 分	763,356	683,074	△ 80,282	89.5
軽 自 動 車 税	186,206	199,839	13,633	107.3
軽 自 動 車 税	181,640	0	△ 181,640	0.0
現 年 課 税 分	178,092	0	△ 178,092	0.0
滞 納 繰 越 分	3,548	0	△ 3,548	0.0
環 境 性 能 割 (現 年 課 税 分)	4,566	13,101	8,535	286.9
種 別 割	—	186,738	186,738	—
現 年 課 税 分	—	182,391	182,391	—
滞 納 繰 越 分	—	4,347	4,347	—
特 別 区 た ば こ 税 (現 年 課 税 分)	2,688,442	2,785,190	96,748	103.6
入 湯 税 (現 年 課 税 分)	19,675	10,796	△ 8,879	54.9
合 計	66,761,446	67,511,196	749,750	101.1

表－8 特別区税不納欠損額内訳

(単位：千円・件)

区 分		督促状発付指定期 日から又は一部納 付等による時効中 断から5年経過に よる時効		うち、滞納処分 の執行停止期間中 に時効により消滅 した税額		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	14,159	818	14,159	818
	滞納繰越分	116,689	7,322	34,018	2,140	60,138	3,021	35,984	1,863	212,811	12,206
軽自動車税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	18	5	18	5
	滞納繰越分	2,204	1,142	100	49	354	94	80	31	2,638	1,267
合 計		118,893	8,464	34,118	2,189	60,492	3,115	50,241	2,717	229,626	14,296

第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方譲与税	739,562	736,096	742,532	757,228	771,208
地方揮発油譲与税	216,022	213,292	214,397	189,631	185,588
自動車重量譲与税	523,540	522,804	528,135	546,108	539,954
森林環境譲与税	—	—	—	21,489	45,666
地方道路譲与税	0	0	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

○ 地方譲与税は5年間で最大

地方譲与税は、3年連続で増加し、元年度と比べて1,398万円(1.8%)増の7億7,120万8千円と、この5年間で最大となっている。

第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
利子割交付金	239,546	254,286	270,820	205,166	196,024

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

○ 利子割交付金は5年間で最小

利子割交付金は、2年連続で減少し、元年度と比べて914万2千円(4.5%)減の1億9,602万4千円と、この5年間で最小となっている。

第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
配当割交付金	781,193	1,047,658	902,659	1,021,330	948,277

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 配当割交付金は2年ぶりに減少

配当割交付金は、2年ぶりに減少し、元年度と比べて7,305万3千円(7.2%)減の9億4,827万7千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表－12 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
株式等譲渡所得割交付金	453,113	1,050,652	737,299	631,350	1,104,883

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 株式等譲渡所得割交付金は5年間で最大

株式等譲渡所得割交付金は、3年ぶりに増加し、元年度と比べて4億7,353万3千円(75.0%)増の11億488万3千円と、この5年間で最大となっている。

第6款 地方消費税交付金

表－13 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方消費税交付金	11,001,735	11,253,927	9,601,033	9,189,333	11,632,739

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(元年10月から、6.3%から標準税率においては7.8%に引上げ、軽減税率においては6.24%に引下げ)と併せて徴収される地方消費税(元年10月から、1.7%から標準税率においては2.2%に、軽減税率においては1.76%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、25年度末時点の地方消費税1%である従来分(22分の10(元年度は17分の10、2年度は21分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、その後の引上げ分(22分の12(元年度は17分の7、2年度は21分の11))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。

2 上記の地方消費税の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされている。

○ 地方消費税交付金は5年間で最大

地方消費税交付金は、3年ぶりに増加し、元年度と比べて24億4,340万6千円(26.6%)増の116億3,273万9千円と、この5年間で最大となっている。これは、消費税率引き上げに伴う増などによる。

第7款 自動車税環境性能割交付金

表－14 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	78,055	133,669

(注) 自動車税環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の47%相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車税環境性能割交付金は増加

自動車税環境性能割交付金は、元年度と比べて5,561万4千円(71.2%)増の1億3,366万9千円となっている。これは、自動車税環境性能割が令和元年10月から導入されたため、同年10月から導入された自動車税環境性能割交付金の平年度化による増などによる。

※ 旧第7款 自動車取得税交付金は、第21款に記載があるが、令和元年9月をもって廃止された。

第8款 地方特例交付金

表-15 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方特例交付金	185,080	199,820	239,686	1,287,095	338,701

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収及び自動車税、軽自動車税の減税に伴う減収を補填するため交付されるものである。

○ 地方特例交付金は5年ぶりに減少

地方特例交付金は、5年ぶりに減少し、元年度と比べて9億4,839万4千円(73.7%)減の3億3,870万1千円となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減(9億7,708万4千円)などによる。

第9款 特別区財政交付金

表-16 収入済額の推移

(単位：千円)

款(目)名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区財政交付金	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770	44,118,726
普通交付金	38,442,404	38,891,810	42,900,632	46,965,288	41,166,454
特別交付金	2,240,752	2,680,904	1,768,718	1,503,482	2,952,272

○ 特別区財政交付金は5年ぶりに減少

特別区財政交付金は、5年ぶりに減少し、元年度と比べて43億5,004万4千円(9.0%)減の441億1,872万6千円となっている。これは、特別区財政調整交付金の原資の一つである市町村民税法人分の一部国税化に伴う減少などにより、交付金総額が元年度と比べて1,118億2,986万1千円(10.2%)減少したことによる。

なお、普通交付金は、元年度と比べて57億9,883万4千円(12.3%)減の411億6,645万4千円、特別交付金は、元年度と比べて14億4,879万円(96.4%)増の29億5,227万2千円となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

表－17 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
交通安全対策特別交付金	56,338	54,736	49,276	47,030	52,497

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

○ 交通安全対策特別交付金は5年ぶりに増加

交通安全対策特別交付金は、5年ぶりに増加し、元年度と比べて546万7千円(11.6%)増の5,249万7千円となっている。

第11款 分担金及び負担金

表－18 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
分担金及び負担金	2,762,237	3,134,229	3,853,498	3,338,630	2,181,138

ア 分担金及び負担金は2年連続で大幅に減少

分担金及び負担金は、2年連続で減少し、元年度と比べて11億5,749万2千円(34.7%)減の21億8,113万8千円となっている。これは、幼児教育・保育の無償化の平年度化に伴う民営保育園費負担金の減(5億8,726万円)及び保育園費負担金の減(4億5,849万7千円)などによる。

イ 民営保育園費負担金の収入未済額は大幅に減少(表－21)

民営保育園費負担金の収入未済額は、元年度と比べて259万5千円(33.2%)減の522万2千円、収入未済率は、元年度と同じ0.5%となっている。

表－19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	元年度	2年度	増減
民営保育園費負担金	1,710,374	1,123,114	△587,260
保育園費負担金	845,992	387,495	△458,497
自立支援給付費負担金	348,534	302,670	△45,864

(注) 収入済額3億円以上

表－20 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節名	元年度	2年度	増減	
保育園費負担金	不納欠損額	1,320	1,640	320
	人数	20	23	3
民営保育園費負担金	不納欠損額	1,010	1,144	134
	人数	12	17	5

(注) 不納欠損額100万円以上

表-21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		元年度	2年度	増 減
民営保育園費負担金	収入未済額	7,817	5,222	△ 2,595
	人 数	197	189	△ 8
	収入未済率	0.5	0.5	0.0

(注) 1 収入未済額500万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

第12款 使用料及び手数料

表-22 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
使用料及び手数料	3,688,442	3,659,022	3,669,376	3,791,619	3,453,474

○ 使用料及び手数料は3年ぶりに減少

使用料及び手数料は、3年ぶりに減少し、元年度と比べて3億3,814万5千円(8.9%)減の34億5,347万4千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で通勤・通学の利用者が減少したことに伴う自転車駐車場使用料の減(1億2,661万2千円)などによる。

表-23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	元年度	2年度	増 減
道 路 占 用 料	1,506,030	1,508,139	2,109
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	632,613	506,001	△ 126,612
廃 棄 物 処 理 手 数 料	459,356	452,956	△ 6,400
区 営 住 宅 使 用 料	366,368	357,587	△ 8,781

(注) 収入済額3億円以上

表-24 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名	元年度	2年度	増 減	
子 供 園 使 用 料	不納欠損額	332	0	△ 332
	人 数	5	0	△ 5

(注) 不納欠損額が前年度又は当該年度10万円以上

表-25 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		元年度	2年度	増 減
子 供 園 使 用 料	収入未済額	1,049	892	△ 157
	人 数	11	9	△ 2
	収入未済率	2.8	85.1	—
区 営 住 宅 使 用 料	収入未済額	1,364	911	△ 453
	人 数	24	15	△ 9
	収入未済率	0.4	0.3	△ 0.1

(注) 1 収入未済額が前年度又は当該年度100万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

3 子供園使用料は、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により無料となった(一時・延長保育を除く)。一時・延長保育は、使用料を前納するので収入未済が発生しないため、収入未済率の算出式を、以下のとおり改めた。

収入未済率=当該年度収入未済額÷調定額(滞納繰越分=前年度収入未済額)×100

第13款 国庫支出金

表－26 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国庫支出金	26,828,474	29,545,802	28,247,760	30,908,763	93,061,165

○ 国庫支出金は5年間で最大

国庫支出金は、2年連続で増加し、元年度と比べて621億5,240万2千円(201.1%)増の930億6,116万5千円と、この5年間で最大となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業補助金の皆増(577億5,478万5千円)、民営保育園費負担金の増(17億2,983万9千円)、生活保護費負担金の増(13億1,019万2千円)などによる。

表－27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	元年度	2年度	増減
特別定額給付金給付事業補助金	－	57,754,785	57,754,785
生活保護費負担金	10,426,232	11,736,424	1,310,192
民営保育園費負担金	4,358,732	6,088,571	1,729,839
児童手当費負担金	4,437,956	4,499,123	61,167
障害者自立支援給付費負担金	3,083,475	3,184,080	100,605
子育てのための施設等利用給付交付金	445,455	916,482	471,027
保育対策総合支援事業費補助金	799,380	867,703	68,323
公立学校情報機器整備費補助金	－	820,378	820,378
生活困窮者自立支援費負担金	32,639	772,542	739,903
社会資本整備総合交付金	1,876,443	726,048	△1,150,395
保育所等整備交付金	1,102,528	667,368	△435,160
障害児通所給付費負担金	584,088	544,137	△39,951
国民健康保険保険基盤安定負担金	504,747	504,106	△641
子ども・子育て支援交付金	442,548	459,429	16,881
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	－	427,516	427,516
障害者医療費負担金	374,696	388,116	13,420
感染症予防費負担金	3,344	313,311	309,967
ひとり親世帯臨時特別給付金補助金	－	303,967	303,967

(注) 収入済額3億円以上

第14款 都 支 出 金

表－28 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
都 支 出 金	14,216,097	15,167,658	14,431,025	16,867,140	20,520,349

○ 都支出金は5年間で最大

都支出金は、2年連続で増加し、元年度と比べて36億5,320万9千円(21.7%)増の205億2,034万9千円と、この5年間で最大となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(22億3,986万1千円)、民営保育園費負担金の増(6億6,998万7千円)などによる。

表－29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	元年度	2年度	増 減
民 営 保 育 園 費 負 担 金	1,865,726	2,535,713	669,987
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	2,239,861	2,239,861
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,552,040	1,601,865	49,825
国民健康保険保険基盤安定負担金	1,424,296	1,415,699	△ 8,597
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,075,285	1,164,438	89,153
待機児童解消区市町村支援事業補助金	1,288,618	979,300	△ 309,318
児 童 手 当 費 負 担 金	949,861	955,164	5,303
保育士等キャリアアップ補助金	669,665	749,810	80,145
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	530,749	648,669	117,920
後期高齢者医療財政基盤安定負担金	577,846	604,040	26,194
子 供 ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	472,290	518,855	46,565
子育てのための施設等利用給付交付金	249,966	458,241	208,275
都市部における保育所への賃貸借契約支援事業補助金	403,483	449,835	46,352
生 活 保 護 費 負 担 金	362,604	397,216	34,612
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	352,104	383,406	31,302
事 務 処 理 特 例 委 託 金	320,095	305,511	△ 14,584

(注) 収入済額3億円以上

第15款 財 産 収 入

表－30 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財 産 収 入	568,268	1,044,939	2,169,442	781,400	395,493

○ 財産収入は5年間で最小

財産収入は、2年連続で大幅に減少し、元年度と比べて3億8,590万7千円(49.4%)減の3億9,549万3千円と、この5年間で最小となっている。これは、建物貸付収入の増(6,150万7千円)などがあるものの、物品売払収入の減(4億5,864万9千円)などによる。

第16款 寄 附 金

表－31 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
寄 附 金	25,130	84,671	32,615	69,845	223,824

○ 寄附金は5年間で最大

寄附金は、2年連続で増加し、元年度と比べて1億5,397万9千円(220.5%)増の2億2,382万4千円と、この5年間で最大となっている。これは、社会福祉基金寄附金の増や新型コロナウイルス感染症対策などに伴う指定寄附金の増(1億5,130万9千円)などによる。

第17款 繰 入 金

表－32 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
繰 入 金	4,751,001	8,167,043	5,254,195	5,788,735	9,295,704

○ 繰入金は5年間で最大

繰入金は、基金からの繰入金(88億5,219万7千円)と特別会計からの繰入金(4億4,350万7千円)があり、2年連続で増加し、元年度と比べて35億696万9千円(60.6%)増の92億9,570万4千円と、この5年間で最大となっている。これは、財政調整基金繰入金の増(39億2,688万円)などによる。

表－33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	元年度	2年度	増 減
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,451,438	6,378,318	3,926,880
施 設 整 備 基 金 繰 入 金	2,390,000	2,101,000	△ 289,000
介 護 保 険 事 業 会 計 繰 入 金	637,343	370,882	△ 266,461

(注) 収入済額3億円以上

第18款 繰 越 金

表－34 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
繰 越 金	7,258,367	7,266,594	8,966,093	8,139,030	7,231,087

○ 繰越金は5年間で最小

繰越金は、2年連続で減少し、元年度と比べて9億794万3千円(11.2%)減の72億3,108万7千円と、この5年間で最小となっている。

第19款 諸 収 入

表－35 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
諸 収 入	2,000,265	1,979,852	2,279,594	2,304,802	2,221,575

ア 諸収入は3年ぶりに減少

諸収入は、3年ぶりに減少し、元年度と比べて8,322万7千円(3.6%)減の22億2,157万5千円となっている。

イ 生活保護費弁償金、その他雑入及び奨学資金貸付金返還金の収入未済額は減少 (表－38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、元年度と比べて2,125万円(2.1%)減の9億9,776万円、収入未済率は7.0ポイント減の77.3%となっている。その他雑入の収入未済額は、元年度と比べて563万4千円(2.7%)減の2億114万6千円、収入未済率は2.3ポイント増の19.9%となっている。また、奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、元年度と比べて994万6千円(9.8%)減の9,147万8千円、収入未済率は1.1ポイント増の56.1%となっている。

表－36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	元年度	2年度	増 減
そ の 他 雑 入	948,293	776,215	△ 172,078

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なものは、資源回収事業等に係る不用品売払収入(1億8,975万8千円)、子育て応援券利用者負担金(5,337万2千円)、永福ふれあいの家賃借契約終了に伴う敷金の返還(5,001万2千円)、中長期派遣職員の給与等実費(4,549万6千円)である。

表－37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名	元年度	2年度	増 減	
生活保護費弁償金	不納欠損額	40,097	101,371	61,274
	人 数	99	160	61
そ の 他 雑 入	不納欠損額	19,888	33,260	13,372
	人 数	389	723	334
奨学資金貸付金返還金	不納欠損額	1,564	1,738	174
	人 数	4	3	△ 1
女性福祉資金貸付金返還金	不納欠損額	2,023	1,209	△ 814
	人 数	2	1	△ 1

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(2,609万1千円)である。

表－38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		元年度	2年度	増 減
生活保護費弁償金	収入未済額	1,019,010	997,760	△ 21,250
	人 数	2,113	2,073	△ 40
	収入未済率	84.3	77.3	△ 7.0
そ の 他 雑 入	収入未済額	206,780	201,146	△ 5,634
	人 数	4,610	4,429	△ 181
	収入未済率	17.6	19.9	2.3
奨学資金貸付金返還金	収入未済額	101,424	91,478	△ 9,946
	人 数	367	267	△ 100
	収入未済率	55.0	56.1	1.1

(注) 1 収入未済額3,000万円以上

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

3 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1億6,372万4千円)である。

第20款 特別区債

表－39 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区債	3,569,000	4,670,522	3,580,000	5,310,082	5,900,352

○ 特別区債は2年連続で増加

特別区債は、2年連続で増加し、元年度と比べて5億9,027万円(11.1%)増の59億35万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、都市整備債の皆減(18億1,700万円)があるものの、教育債の増(18億2,097万6千円)、生活経済債の増(5億4,629万4千円)、保健福祉債の増(4,000万円)による。

表－40－1 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

区 分		収 入 済 額
生活経済債	勤労福祉会館の改修	420,158
	西荻地域区民センターの改修	384,000
	地域コミュニティ施設の整備	169,716
	阿佐谷地域区民センターの移転整備	139,000
保健福祉債	(仮称)永福保育園の整備	170,000
教育債	富士見丘小・中学校の改築	3,858,000
	中央図書館の改修	532,932
	永福図書館の移転改築	226,546

第21款 自動車取得税交付金

表－40－2 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自動車取得税交付金	334,996	420,035	440,412	220,892	64

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車取得税交付金の廃止

令和元年9月をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い自動車取得税交付金も廃止された。2年度の6万4千円は、元年9月までに自動車取得税として課税されたものが、年度内に納付されずに2年度に入ってから過年度分として納付されたものなどによる。

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表－41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	801,610	0	0	801,610
2 総 務 費	12,929,519	207	0	12,929,726
3 生 活 経 済 費	67,296,594	169,110	55,303	67,521,007
4 保 健 福 祉 費	107,707,885	54,742	0	107,762,627
5 都 市 整 備 費	11,864,582	74,216	0	11,938,798
6 環 境 清 掃 費	6,747,604	0	0	6,747,604
7 教 育 費	20,662,242	207,186	0	20,869,428
8 職 員 費	38,925,468	0	0	38,925,468
9 公 債 費	2,040,897	0	0	2,040,897
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 55,303	244,697
2 年 度 歳 出 合 計	269,276,403	505,461	0	269,781,864
元 年 度 歳 出 合 計	207,405,493	583,800	0	207,989,293
前 年 度 比 較 増 減	61,870,910	△ 78,339	0	61,792,571
前 年 度 比	129.8	86.6	—	129.7

* 歳出款別支出済額の推移(表－42)は、60、61頁に記載している。

ア 議会費は微増

議会費は、元年度と比べて559万1千円(0.7%)増の7億6,919万7千円となっている。これは、区議会議員報酬の増などによる。

イ 総務費は大幅に減少

総務費は、元年度と比べて42億5,947万4千円(25.5%)減の124億4,604万円となっている。これは、財政調整基金積立金の減などによる。

ウ 生活経済費は大幅に増加(5年間で最大)

生活経済費は、元年度と比べて589億560万7千円(755.4%)増の667億397万9千円と、この5年間で最大となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆増などによる。

エ 保健福祉費は増加(5年間で最大)

保健福祉費は、元年度と比べて71億1,196万4千円(7.5%)増の1,020億9,213万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、私立認可保育所、感染症予防・発生時対策、私立幼稚園等の支援、生活困窮者等自立促進支援事業の増などによる。

オ 都市整備費は大幅に減少

都市整備費は、元年度と比べて33億1,373万2千円(23.7%)減の106億6,597万2千円となっている。これは、公園等の整備、耐震改修促進、鉄道連続立体交差の推進の減などによる。

(単位：千円・%・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
769,197	96.0	0.3	0	0	0	32,413
12,446,040	96.3	4.8	0	0	0	483,686
66,703,979	98.8	25.7	0	8,552	0	808,476
102,092,132	94.7	39.4	0	89,150	0	5,581,345
10,665,972	89.3	4.1	0	290,715	0	982,111
6,583,341	97.6	2.5	0	0	0	164,263
19,541,739	93.6	7.5	0	109,080	0	1,218,609
38,586,757	99.1	14.9	0	0	0	338,711
2,040,282	100.0	0.8	0	0	0	615
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	244,697
259,429,439	96.2	100.0	0	497,497	0	9,854,928
198,736,654	95.6	100.0	0	505,461	0	8,747,178
60,692,785	0.6	—	0	△7,964	0	1,107,750
130.5	—	—	—	98.4	—	112.7

カ 環境清掃費は増加(5年間で最大)

環境清掃費は、元年度と比べて3億7,546万7千円(6.0%)増の65億8,334万1千円と、この5年間で最大となっている。これは、清掃一部事務組合分担金等、ごみ・し尿の収集・運搬の増などによる。

キ 教育費は増加(5年間で最大)

教育費は、元年度と比べて5億4,591万4千円(2.9%)増の195億4,173万9千円と、この5年間で最大となっている。これは、富士見丘小・中学校の改築、情報教育の推進、中央図書館の改修の増などによる。

ク 職員費は増加(5年間で最大)

職員費は、元年度と比べて10億3,175万6千円(2.7%)増の385億8,675万7千円と、この5年間で最大となっている。これは、会計年度任用職員制度の導入に伴う増などによる。

ケ 公債費は大幅に増加

公債費は、元年度と比べて2億8,969万2千円(16.5%)増の20億4,028万2千円となっている。これは、特別区債元金償還金の増などによる。

コ 予備費充当額は大幅に増加

予備費充当額は、元年度と比べて1,230万2千円(28.6%)増の5,530万3千円となっている。

サ 不用額は大幅に増加

不用額は、元年度と比べて11億775万円(12.7%)増の98億5,492万8千円となっている。

表－42 歳出款別支出済額の推移

款名		28年度	29年度	30年度
1 議会費	金額	783,367	760,051	760,713
	指数	100	97.0	97.1
2 総務費	金額	10,528,363	15,904,671	14,127,104
	指数	100	151.1	134.2
3 生活経済費	金額	5,160,994	7,059,193	8,469,332
	指数	100	136.8	164.1
4 保健福祉費	金額	89,477,225	91,689,788	92,299,214
	指数	100	102.5	103.2
5 都市整備費	金額	11,463,576	12,112,517	9,926,813
	指数	100	105.7	86.6
6 環境清掃費	金額	6,526,161	6,290,130	6,051,836
	指数	100	96.4	92.7
7 教育費	金額	15,301,875	14,566,122	17,939,687
	指数	100	95.2	117.2
8 職員費	金額	35,116,597	35,292,901	36,867,039
	指数	100	100.5	105.0
9 公債費	金額	1,858,544	3,016,033	1,636,416
	指数	100	162.3	88.0
10 諸支出金	金額	0	0	0
	指数	—	—	—
11 予備費	金額	(充当 58,214)	(充当 17,000)	(充当 94,200)
	指数	0	0	0
合計	金額	176,216,702	186,691,406	188,078,154
	指数	100	105.9	106.7

(注) 指数は、28年度を100とした。

<元年度と比べて増となった主な款>

- ・生活経済費 589億560万7千円 (755.4%)増
- ・保健福祉費 71億1,196万4千円 (7.5%)増
- ・職員費 10億3,175万6千円 (2.7%)増

<元年度と比べて減となった款>

- ・総務費 42億5,947万4千円 (25.5%)減
- ・都市整備費 33億1,373万2千円 (23.7%)減

(単位：千円・%)

元年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
763,606	769,197	5,591	100.7
97.5	98.2	—	—
16,705,514	12,446,040	△ 4,259,474	74.5
158.7	118.2	—	—
7,798,372	66,703,979	58,905,607	855.4
151.1	1,292.5	—	—
94,980,168	102,092,132	7,111,964	107.5
106.2	114.1	—	—
13,979,704	10,665,972	△ 3,313,732	76.3
121.9	93.0	—	—
6,207,874	6,583,341	375,467	106.0
95.1	100.9	—	—
18,995,825	19,541,739	545,914	102.9
124.1	127.7	—	—
37,555,001	38,586,757	1,031,756	102.7
106.9	109.9	—	—
1,750,590	2,040,282	289,692	116.5
94.2	109.8	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当 43,001)	(充当 55,303)		
0	0	0	—
—	—	—	—
198,736,654	259,429,439	60,692,785	130.5
112.8	147.2	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議会費

表-43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
議会費	763,606	801,610	769,197	5,591	100.7	0	32,413

○ 議会費は微増

議会費は、元年度と比べて559万1千円(0.7%)増の7億6,919万7千円となっている。

<増となった事業>

- ・区議会議員報酬(1,015万円増)
期末手当の支給月数の改定などによる

<減となった事業>

- ・区議会の運営(360万3千円減)
行政視察等の未実施による減などによる
- ・区議会事務局の運営(95万6千円減)

不用額は3,241万3千円で、予算現額に対し4.0%であり、これは事業数値減による残、事業未執行による残、その他による残である。

* 不用額の詳細は、72、73頁に記載している。

表-44 議会費の事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
区議会議員報酬	644,152	99.7	101.6
区議会の運営	124,901	80.8	97.2
区議会事務局の運営	144	19.8	13.1

第2款 総務費

表－45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
総務費	16,705,514	12,929,726	12,446,040	△4,259,474	74.5	0	483,686

○ 総務費は大幅に減少

総務費は、元年度と比べて42億5,947万4千円(25.5%)減の124億4,604万円となっている。

<増となった主な事業>

- ・減債基金積立金(1億9,655万5千円増)
- ・都知事選挙(1億8,660万6千円皆増)
- ・阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業(1億3,181万3千円増)

<減となった主な事業>

- ・財政調整基金積立金(43億4,309万9千円減)
- ・区議会議員選挙(2億299万2千円皆減)
- ・参議院議員選挙(1億7,945万1千円皆減)

不用額は4億8,368万6千円で、予算現額に対し3.7%であり、これは主に落札差金による残、事業数値減による残、その他による残である。

表－46 総務費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
施設整備基金積立金	4,004,393	100.0	100.0
情報システムの運営	2,096,043	96.2	96.2
財政調整基金積立金	1,413,581	100.0	24.6
減債基金積立金	1,275,966	97.5	118.2
区施設の改修・改良工事	735,464	91.4	97.0

(注) 支出済額上位5位まで

第3款 生活経済費

表-47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
生活経済費	7,798,372	67,521,007	66,703,979	58,905,607	855.4	8,552	808,476

○ 生活経済費は大幅に増加(5年間で最大)

生活経済費は、元年度と比べて589億560万7千円(755.4%)増の667億397万9千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・特別定額給付金給付事業(577億5,478万5千円皆増)
- ・地域コミュニティ施設の整備(4億6,205万円増)
- ・勤労福祉会館の改修(2億9,973万2千円増)
- ・国勢調査(2億8,051万円皆増)

<減となった主な事業>

- ・プレミアム付商品券事業(4億8,174万9千円減)
- ・阿佐谷地域区民センターの移転整備(3億9,501万円減)
- ・特別区民税、都民税賦課事務(3,913万4千円減)

翌年度繰越額855万2千円は、住民基本台帳事務(514万8千円)、戸籍事務(176万円)及び高円寺区民事務所の改修(164万4千円)に係る繰越明許費である。

不用額は8億847万6千円で、予算現額に対し1.2%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表-48 生活経済費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
特別定額給付金給付事業	57,754,785	100.0	—
地域集会施設等維持管理	1,032,717	92.6	102.8
体育施設の維持管理	949,251	94.6	97.8
杉並公会堂(PFI事業)	821,896	99.7	101.7
地域コミュニティ施設の整備	665,762	95.5	326.8

(注) 支出済額上位5位まで

第4款 保健福祉費

表－49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
保健福祉費	94,980,168	107,762,627	102,092,132	7,111,964	107.5	89,150	5,581,345

○ 保健福祉費は増加

保健福祉費は、元年度と比べて71億1,196万4千円(7.5%)増の1,020億9,213万2千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・私立認可保育所(29億7,429万5千円増)
- ・感染症予防・発生時対策(26億135万7千円増)
- ・私立幼稚園等の支援(22億6,835万4千円皆増)
「認定こども園等の運営」事業、「私立幼稚園等教育支援」事業及び「幼稚園等就園奨励」事業の統合等による
- ・生活困窮者等自立促進支援事業(6億7,301万2千円増)

<減となった主な事業>

- ・保育施設建設助成(8億3,119万6千円減)
- ・生活保護費(4億4,447万8千円減)
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成(4億3,647万6千円減)
- ・国民健康保険事業会計繰出金(4億1,906万円減)

翌年度繰越額8,915万円は、予防接種に係る繰越明許費である。

不用額は55億8,134万5千円で、予算現額に対し5.2%であり、これは主に事業数値減による残、事業変更による残、その他による残である。

表－50 保健福祉費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
私立認可保育所	20,115,860	97.7	117.4
生活保護費	14,777,653	96.8	97.1
障害者自立支援サービス	7,392,244	97.0	102.0
介護保険事業会計繰出金	6,622,256	100.0	109.6
児童手当支給	6,409,056	99.4	100.6
後期高齢者医療事業会計繰出金	4,736,436	100.0	100.2
感染症予防・発生時対策	2,722,322	72.6	2,250.5
国民健康保険財政基盤安定繰出金	2,559,741	100.0	99.5
国民健康保険事業会計繰出金	2,424,817	100.0	85.3
保育園運営	2,375,090	93.5	93.2

(注) 支出済額上位10位まで

第5款 都市整備費

表－51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
都市整備費	13,979,704	11,938,798	10,665,972	△3,313,732	76.3	290,715	982,111

○ 都市整備費は大幅に減少

都市整備費は、元年度と比べて33億1,373万2千円(23.7%)減の106億6,597万2千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・公園のリニューアル(1億8,122万5千円増)
和泉二丁目公園区公園施設改修工事などによる
- ・道路維持補修(1億2,733万3千円増)
荻窪地下道修繕工事などによる
- ・公園の維持管理(7,056万8千円増)
区立公園見回り指導業務委託(新型コロナウイルス感染症対策)などによる

<減となった主な事業>

- ・公園等の整備(30億6,806万5千円減)
高円寺北四丁目用地(馬橋公園隣地)取得完了などによる
- ・耐震改修促進(3億1,778万5千円減)
耐震改修助成件数の減などによる
- ・鉄道連続立体交差の推進(2億8,513万1千円減)
井草五丁目用地(西武新宿線連続立体交差事業に伴う用地)取得完了などによる

翌年度繰越額2億9,071万5千円は、耐震改修促進(1億6,553万2千円)、都市計画道路の整備(6,765万4千円)、魅力ある歩行者優先の道づくり(2,500万円)、橋梁の長寿命化と補強・改良(1,929万8千円)、自転車駐車場等整備(788万円)及び新たな地域交通の整備(535万1千円)に係る繰越明許費である。

不用額は9億8,211万1千円で、予算現額に対し8.2%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－52 都市整備費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公園の維持管理	1,184,428	95.2	106.3
狭あい道路拡幅整備	1,158,138	95.1	102.5
公園等の整備	1,054,284	98.8	25.6
道路維持補修	847,876	97.0	117.7
有料制自転車駐車場の運営	797,829	97.1	106.5

(注) 支出済額上位5位まで

第6款 環境清掃費

表－53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
環境清掃費	6,207,874	6,747,604	6,583,341	375,467	106.0	0	164,263

○ 環境清掃費は増加

環境清掃費は、元年度と比べて3億7,546万7千円(6.0%)増の65億8,334万1千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・清掃一部事務組合分担金等(2億402万4千円増)
清掃工場建替工事等に伴う東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金の増などによる
- ・ごみ・し尿の収集・運搬(9,025万円増)
収集・運搬車両借上(可燃・不燃)経費の増などによる
- ・資源の回収(8,884万円増)
古紙・びん・缶の資源化及びプラスチック製容器包装の再商品化委託経費等の増などによる

<減となった主な事業>

- ・安全美化条例に基づく生活環境の改善(4,009万8千円減)
補助金を活用した公衆喫煙場所の整備工事の完了などによる減
- ・一般廃棄物処理管理事務(571万4千円減)
杉並区災害廃棄物処理計画策定支援業務委託の完了などによる減

不用額は1億6,426万3千円で、予算現額に対し2.4%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－54 環境清掃費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
資源の回収	2,468,533	98.3	103.7
清掃一部事務組合分担金等	1,940,156	100.0	111.8
ごみ・し尿の収集・運搬	1,635,431	95.3	105.8
杉並清掃事務所の維持管理	121,871	93.1	107.9
ごみの減量と資源化の推進	100,038	90.4	125.7

(注) 支出済額上位5位まで

第7款 教 育 費

表－55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	元年度	2年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
教 育 費	18,995,825	20,869,428	19,541,739	545,914	102.9	109,080	1,218,609

○ 教育費は増加

教育費は、元年度と比べて5億4,591万4千円(2.9%)増の195億4,173万9千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・富士見丘小・中学校の改築(43億5,348万7千円増)
小学校移転用地取得などによる増
- ・情報教育の推進(15億3,462万8千円増)
児童・生徒1人1台専用タブレット端末の整備などによる増
- ・中央図書館の改修(4億1,722万7千円増)
工事期間 令和元年6月～令和2年6月

<減となった主な事業>

- ・小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(35億5,512万4千円減)
建設工事完了による減 工事期間 平成28年12月～令和元年7月
- ・小学校の施設整備(4億1,670万5千円減)
久我山小学校給食室改修工事完了などによる減
- ・学校の移動教室(小・中)(2億9,740万1千円減)
フレンドシップスクール事業中止などによる減

翌年度繰越額1億908万円は、小学校の運営管理(5,474万2千円)及び中瀬中学校の改築(5,433万8千円)に係る繰越明許費である。

不用額は12億1,860万9千円で、予算現額に対し5.8%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－56 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
富士見丘小・中学校の改築	4,474,379	99.9	3,701.1
学校の運営管理(小・中)	3,548,841	91.1	109.8
情報教育の推進	2,839,341	97.0	217.6
学校給食の推進	1,455,685	98.1	111.6
図書館運営	1,123,600	96.9	125.5

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 「富士見丘小・中学校の改築」は、小学校費と中学校費の合計を表示

3 「学校の運営管理(小・中)」は、「小学校の運営管理」と「中学校の運営管理」の合計を表示

第8款 職員費

表－57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	元年度	2年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
職員費	37,555,001	38,925,468	38,586,757	1,031,756	102.7	0	338,711

○ 職員費は増加

職員費は、元年度と比べて10億3,175万6千円(2.7%)増の385億8,675万7千円となっている。これは、会計年度任用職員制度が導入されたことに伴う増などによる。

- ・会計年度任用職員(一般)人件費(34億2,493万5千円皆増)
嘱託員人件費から移行した事業である。
- ・会計年度任用職員(短時間)人件費(23億6,714万1千円皆増)
パートタイマー人件費から移行した事業である。
- ・会計年度任用職員(専門職)人件費(3億8,357万5千円皆増)
専門非常勤職員の人件費を各款の事業費から移行した事業である。
- ・会計年度任用職員(臨時)人件費(2億2,976万3千円皆増)
臨時職員の人件費を各款の事業費から移行した事業である。

<増となった主な節(細節)>

- ・職員手当等(期末手当)(6億7,871万2千円増)
会計年度任用職員制度の導入に伴う増などによる
- ・職員手当等(住居手当)(1,430万9千円増)
実績による

<減となった主な節(細節)>

- ・給料(一般職給)(9,459万4千円減)
実績による減などによる
- ・職員手当等(勤勉手当)(8,251万6千円減)
実績による

不用額は3億3,871万1千円で、予算現額に対し0.9%であり、これはその他による残である。

表－58 職員費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
保健福祉職員人件費	14,144,941	99.9	98.4
総務職員人件費	6,087,790	99.0	96.4
生活経済職員人件費	3,490,449	98.8	98.9

(注) 1 支出済額上位3位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表－59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移

(単位：千円・人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
時間外勤務手当	1,387,415	1,280,049	1,287,053	1,357,791	1,334,342
退職手当	2,690,569	2,808,271	2,894,685	3,630,093	3,595,410
(定年退職者数)	(95)	(101)	(107)	(142)	(141)
(勸奨退職者数)	(22)	(21)	(20)	(22)	(29)
(その他の退職者数)	(59)	(57)	(57)	(52)	(46)
(退職者数計)	(176)	(179)	(184)	(216)	(216)

第9款 公 債 費

表－60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	元年度	2年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	2年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
公 債 費	1,750,590	2,040,897	2,040,282	289,692	116.5	0	615

○ 公債費は大幅に増加

公債費は、元年度と比べて2億8,969万2千円(16.5%)増の20億4,028万2千円となっている。特別区債元金償還金は、定時償還額等が18億5,114万7千円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額1億8,237万5千円となっている。

<増となった事業>

- ・特別区債元金償還金(2億9,414万1千円増)
満期一括償還などによる
- ・起債事務(422万円増)

<減となった事業>

- ・特別区債利子支払(867万円減)

不用額は61万5千円であり、これはその他による残である。

表－61 公債費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還 金	1,851,147	100.0	118.9
特 別 区 債 利 子 支 払	182,375	100.0	95.5

(注) 支出済額1,000万円以上

表－62 特別区債元利償還額の推移 (単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
元 利 償 還 額 (補償金を含まず)	1,858,292	3,010,833	1,629,237	1,748,954	2,035,344

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表－63 2年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位：千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金融機構	振興基金・ 災害援護資金	東京都区市町村 振興協会
2年度末残高 (A) + (C) - (B)	35,762,037	20,451,418	10,457,700	2,552,988	560,360	1,739,571
2年度発行額(A)	5,903,000	3,858,000	1,323,800	170,000	551,200	0
2年度元金償還額(B)	1,852,969	1,353,801	294,000	144,405	1,822	58,941
2年度利子支払額	182,375	147,799	11,724	18,670	0	4,182
元年度末残高(C)	31,712,006	17,947,219	9,427,900	2,527,393	10,982	1,798,512
30年度末残高	27,952,915	16,953,849	6,981,000	2,531,415	11,886	1,474,765
29年度末残高	25,801,632	16,101,683	5,808,000	2,664,325	12,800	1,214,824
28年度末残高	23,911,331	15,971,649	4,382,000	2,591,000	12,800	953,882

(注) 1 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。
2 表中の「振興基金・災害援護資金」欄の額は、東京都区市町村振興基金と災害援護資金の合計額である。

第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業とも実績はなかったため、不用額は2千円となっている。

第11款 予 備 費

表－64 予備費充当内訳 (単位：千円・件)

款 名	充 当 額	件 数	理 由
生活経済費	55,303	3	
徴 税 費	55,303	3	過誤納還付金の支出
計	55,303	3	

○ 予備費充当額は大幅に増加

予算額は3億円、充当額は元年度と比べて1,230万2千円(28.6%)増の5,530万3千円(充当率18.4%)であり、不用額は2億4,469万7千円となっている。

4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	元年度	2 年度			増 減 額 (C)－(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	36,069	801,610	32,413	4.0	△ 3,656
2 総 務 費	474,871	12,929,726	483,686	3.7	8,815
3 生活経済費	1,719,643	67,521,007	808,476	1.2	△ 911,167
4 保健福祉費	3,597,628	107,762,627	5,581,345	5.2	1,983,717
5 都市整備費	733,087	11,938,798	982,111	8.2	249,024
6 環境清掃費	165,245	6,747,604	164,263	2.4	△ 982
7 教 育 費	1,162,928	20,869,428	1,218,609	5.8	55,681
8 職 員 費	600,692	38,925,468	338,711	0.9	△ 261,981
9 公 債 費	14	2,040,897	615	0.0	601
10 諸 支 出 金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	256,999	244,697	244,697	100.0	△ 12,302
合 計	8,747,178	269,781,864	9,854,928	3.7	1,107,750

○ 不用額は大幅に増加

不用額は、元年度と比べて11億775万円(12.7%)増の98億5,492万8千円であり、予算現額の3.7%となっている。これは、生活経済費や職員費などで減少したものの、保健福祉費、都市整備費などで増加したためである。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位：千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
負担金補助及び交付金	75,797,469	2,324,282	3.1
扶 助 費	61,584,601	2,267,972	3.7
委 託 料	32,096,576	2,169,367	6.8
工 事 請 負 費	11,398,447	718,567	6.3
需 用 費	7,118,050	700,723	9.8

(単位：千円・%)

不用額の多い主な事業	
区議会の運営	
情報システムの運営、区役所本庁舎等維持管理、区施設の改修・改良工事	
住民基本台帳事務、地域集会施設等維持管理、中小企業支援	
感染症予防・発生時対策、私立認可保育所、生活保護費	
耐震改修促進、道路の路面改良、街路灯の新設・改修	
ごみ・し尿の収集・運搬、資源の回収、ごみの減量と資源化の推進	
学校の運営管理(小・中)、学校の移動教室(小・中)、学校の施設整備(小・中)	
会計年度任用職員(短時間)人件費、総務職員人件費、生活経済職員人件費	
	—
	—
	—

表-67 種別ごとの不用額

(単位：千円・%)

種 別		不用額	構成比
1 特定財源減による残	国庫(都)負担金、都委託費等特定財源の収入不足により生じた残	5,391	0.1
2 設計差金による残	予算に定めた工事及び委託を執行したもので、設計額が廉価であったための残	158,745	1.6
3 落札差金による残	工事、委託、備品購入の契約の際に生じた予定額と確定額との差額による残	721,400	7.3
4 事業変更による残	執行方法の一部又は全部を変更したことにより生じた残	715,970	7.3
5 事業数値減による残	事業対象数値の減により生じた残	5,024,864	51.0
6 事業未執行による残	予算に定めた事業の一部又は全部が未執行となったために生じた残	532,989	5.4
7 その他による残	上記1～6に該当しないもの(実績による残等) ※	2,695,569	27.3
合 計		9,854,928	100.0

※ 繰出金、職員費、予備費等の残

第2 国民健康保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－68 決算収支の推移

区 分	28年度		29年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	62,402,867	100	60,941,138	97.7
歳 出 総 額 (B)	60,980,527	100	59,859,408	98.2
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	1,422,340	100	1,081,730	76.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	1,422,340	100	1,081,730	76.1
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	613,544	—	△ 340,610	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－69 予算執行の推移

区 分	28年度		29年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	63,793,938	100	61,543,351	96.5
	調 定 額 (B)	67,942,188	100	66,205,757	97.4
	収 入 済 額 (C)	62,402,867	100	60,941,138	97.7
	差 引 額 (C) - (A)	△ 1,391,071	—	△ 602,213	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	97.8	—	99.0	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	91.8	—	92.0	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	63,793,938	100	61,543,351	96.5
	支 出 済 額 (E)	60,980,527	100	59,859,408	98.2
	差 引 額 (D) - (E)	2,813,411	—	1,683,943	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	2,813,411	—	1,683,943	—
	執 行 率 (E)÷(D)	95.6	—	97.3	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

(単位：千円)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
54,737,388	87.7	53,412,927	85.6	51,922,253	83.2
54,528,439	89.4	53,046,420	87.0	50,761,544	83.2
208,949	14.7	366,507	25.8	1,160,709	81.6
0	—	0	—	0	—
208,949	14.7	366,507	25.8	1,160,709	81.6
△ 872,781	—	157,558	—	794,202	—

ア 歳入歳出は5年連続で減少

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも5年連続で減少し、元年度と比べて、歳入は14億9,067万4千円(2.8%)減の519億2,225万3千円、歳出は22億8,487万6千円(4.3%)減の507億6,154万4千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は2年連続で大幅に増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、2年連続で大幅に増加し、元年度と比べて7億9,420万2千円(216.7%)増の11億6,070万9千円となり、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い7億9,420万2千円となり、黒字となっている。

(単位：千円・%)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
55,681,330	87.3	53,799,160	84.3	51,766,611	81.1
59,456,099	87.5	57,601,303	84.8	55,766,769	82.1
54,737,388	87.7	53,412,927	85.6	51,922,253	83.2
△ 943,942	—	△ 386,233	—	155,642	—
98.3	—	99.3	—	100.3	—
92.1	—	92.7	—	93.1	—
55,681,330	87.3	53,799,160	84.3	51,766,611	81.1
54,528,439	89.4	53,046,420	87.0	50,761,544	83.2
1,152,891	—	752,740	—	1,005,067	—
0	—	0	—	0	—
1,152,891	—	752,740	—	1,005,067	—
97.9	—	98.6	—	98.1	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)ともに上昇

元年度と比べて、収入率(対予算)は1.0ポイント増の100.3%、収入率(対調定)は0.4ポイント増の93.1%となっている。

イ 執行率は低下

元年度と比べて執行率は、0.5ポイント減の98.1%となっている。

2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 国 民 健 康 保 険 料	14,504,092	18,744,018	14,951,023
2 一 部 負 担 金	2	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	72	152	152
4 国 庫 支 出 金	268,409	325,510	325,510
5 都 支 出 金	31,540,447	31,199,174	31,199,174
6 繰 入 金	4,984,559	4,984,557	4,984,557
7 繰 越 金	366,506	366,507	366,507
8 諸 収 入	102,524	146,851	95,330
2 年 度 歳 入 合 計	51,766,611	55,766,769	51,922,253
元 年 度 歳 入 合 計	53,799,160	57,601,303	53,412,927
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,032,549	△ 1,834,534	△ 1,490,674
前 年 度 比	96.2	96.8	97.2

(注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、20年度から新たに、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。

2 国庫支出金は、災害臨時特例補助金が交付された。

3 都支出金は、保険給付に必要な費用相当額を、都が区に交付する保険給付費等交付金(普通交付金)と区市町村の個別の事情に応じて交付する保険給付費等交付金(特別交付金)である。

4 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金及びその他一般会計繰入金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
103.1	79.8	28.8	957,006	2,879,092	43,103	446,931
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 2
211.1	100.0	0.0	0	0	0	80
121.3	100.0	0.6	0	0	0	57,101
98.9	100.0	60.1	0	0	0	△ 341,273
100.0	100.0	9.6	0	0	0	△ 2
100.0	100.0	0.7	0	0	0	1
93.0	64.9	0.2	3,663	47,858	0	△ 7,194
100.3	93.1	100.0	960,669	2,926,950	43,103	155,642
99.3	92.7	100.0	1,082,988	3,141,184	35,796	△ 386,233
1.0	0.4	—	△ 122,319	△ 214,234	7,307	—
—	—	—	88.7	93.2	120.4	—

ア 国民健康保険料は減少 (表-71)

国民健康保険料は、元年度と比べて2億9,745万5千円(2.0%)減の149億5,102万3千円となっている。これは、被保険者数が減少したことなどによる。

イ 国庫支出金は大幅に増加 (表-71)

国庫支出金は、元年度と比べて3億2,489万2千円(52,571.5%)増の3億2,551万円となっている。これは、災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)として3億2,526万1千円の交付があったことなどによる。

ウ 繰入金は減少 (表-71)

一般会計からの繰入金は、元年度と比べて4億3,137万8千円(8.0%)減の49億8,455万7千円となっている。これは、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金とも減となったことによる。

エ 不納欠損額は大幅に減少 (表-70)

不納欠損額は、元年度と比べて1億2,231万9千円(11.3%)減の9億6,066万9千円となっている。

オ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少 (表-72)

元年度と比べて、保険料の収納率は0.9ポイント増の79.8%、保険料の収入未済額は2億606万3千円(6.7%)減の28億7,909万2千円となっている。

表－71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	15,469,916	100	15,503,503	100.2	15,626,899	101.0	15,248,478	98.6	14,951,023	96.6
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	89	100	119	133.7	137	153.9	160	179.8	152	170.8
4 国庫支出金	11,091,362	100	11,557,539	104.2	569	0.0	618	0.0	325,510	2.9
5 都支出金	3,532,931	100	3,510,582	99.4	32,548,231	921.3	32,481,171	919.4	31,199,174	883.1
6 繰入金	6,967,257	100	4,574,984	65.7	5,416,350	77.7	5,415,935	77.7	4,984,557	71.5
7 繰越金	808,796	100	1,422,340	175.9	1,081,730	133.7	208,949	25.8	366,507	45.3
8 諸収入	70,203	100	71,592	102.0	61,947	88.2	57,616	82.1	95,330	135.8
療養給付費等交付金	705,475	100	455,272	64.5	1,525	0.2	—	—	—	—
前期高齢者交付金	8,969,060	100	9,217,678	102.8	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	14,787,778	100	14,627,529	98.9	—	—	—	—	—	—
合計	62,402,867	100	60,941,138	97.7	54,737,388	87.7	53,412,927	85.6	51,922,253	83.2

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 30年度国民健康保険制度改正(以下「30年度国保制度改正」という。)に伴い、前期高齢者交付金、共同事業交付金は30年度に、療養給付費等交付金は元年度に皆減した。

表－72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	9,379,111	10,807,181	9,572,521	102.1	88.6
	滞納繰越分	532,324	1,832,154	748,755	140.7	40.9
	計	9,911,435	12,639,335	10,321,276	104.1	81.7
介護分	現年分	1,233,814	1,410,719	1,248,000	101.1	88.5
	滞納繰越分	137,897	469,898	81,371	59.0	17.3
	計	1,371,711	1,880,617	1,329,371	96.9	70.7
支援金分	現年分	2,987,239	3,440,963	3,080,591	103.1	89.5
	滞納繰越分	233,707	783,103	219,785	94.0	28.1
	計	3,220,946	4,224,066	3,300,376	102.5	78.1
2年度合計		14,504,092	18,744,018	14,951,023	103.1	79.8
元年度合計		15,197,133	19,374,314	15,248,478	100.3	78.7
前年度比較増減		△693,041	△630,296	△297,455	2.8	1.1
前年度比		95.4	96.7	98.0	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表一 73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 済 額	15,469,916	15,503,503	15,626,899	15,248,478	14,951,023
収 納 率	74.1	75.3	77.2	78.9	79.8

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 $\frac{\{(C)-(F)\}}{\{(B)-(G)\}}$
529	1,267,027	32,896	24,176	0.0	11.7	88.5
674,107	414,062	4,770	28,150	36.8	22.6	41.2
674,636	1,681,089	37,666	52,326	5.3	13.3	81.7
46	164,005	1,332	2,732	0.0	11.6	88.5
79,069	309,579	121	3,181	16.8	65.9	17.4
79,115	473,584	1,453	5,913	4.2	25.2	70.8
170	363,788	3,586	6,254	0.0	10.6	89.6
203,085	360,631	398	7,282	25.9	46.1	28.3
203,255	724,419	3,984	13,536	4.8	17.1	78.3
957,006	2,879,092	43,103	71,775	5.1	15.4	79.8
1,076,477	3,085,155	35,796	94,502	5.6	15.9	78.9
△ 119,471	△ 206,063	7,307	△ 22,727	△ 0.5	△ 0.5	0.9
88.9	93.3	120.4	76.0	—	—	—

3 歳 出

表－74 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	1,127,240	1,058,491	93.9	2.1	68,749
2 保 険 給 付 費	30,820,224	30,119,281	97.7	59.4	700,943
3 国民健康保険事業費納付金	18,735,818	18,735,816	100.0	36.9	2
4 共 同 事 業 拠 出 金	8	5	62.5	0.0	3
5 保 健 事 業 費	535,928	477,261	89.1	0.9	58,667
6 諸 支 出 金	408,100	370,690	90.8	0.7	37,410
7 予 備 費	139,293	(充当 60,707) 0	0.0	0.0	139,293
2 年 度 歳 出 合 計	51,766,611	50,761,544	98.1	100.0	1,005,067
元 年 度 歳 出 合 計	53,799,160	53,046,420	98.6	100.0	752,740
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,032,549	△ 2,284,876	△ 0.5	—	252,327
前 年 度 比	96.2	95.7	—	—	133.5

- (注) 1 総務費の主なものは、国保管理事務、国保職員人件費である。
 2 保険給付費の主なものは、療養の給付、高額療養費の支給である。
 3 国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村に交付する保険給付費等交付金の財源の一部とするため区が都に納付するもので、30年度国保制度改正で新設された。
 4 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用や医療費通知郵送料などである。
 5 諸支出金の主なものは、保険料還付金、保険給付費等交付金償還金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算から国民健康保険事業費納付金への充当分6,070万7千円を差し引いた額である。

表－75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	1,098,022	100	1,074,336	97.8	1,048,142	95.5	1,003,715	91.4	1,058,491	96.4
2 保険給付費	32,982,875	100	32,617,831	98.9	31,894,758	96.7	31,863,477	96.6	30,119,281	91.3
3 国民健康保険事業費納付金	—	—	—	—	20,070,417	100	19,289,367	96.1	18,735,816	93.4
4 共同事業拠出金	15,307,278	100	14,881,122	97.2	6	0.0	5	0.0	5	0.0
5 保健事業費	599,513	100	584,810	97.5	549,844	91.7	499,682	83.3	477,261	79.6
6 諸支出金	393,649	100	313,931	79.7	965,272	245.2	390,174	99.1	370,690	94.2
7 予備費	(充当28,175) 0	—	(充当 0) 0	—	(充当1,539) 0	—	(充当17,550) 0	—	(充当60,707) 0	—
老人保健拠出金	220	100	140	63.6	—	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金	5,466	100	26,737	489.2	—	—	—	—	—	—
後期高齢者支援金	7,495,845	100	7,237,173	96.5	—	—	—	—	—	—
介護納付金	3,097,659	100	3,123,328	100.8	—	—	—	—	—	—
合計	60,980,527	100	59,859,408	98.2	54,528,439	89.4	53,046,420	87.0	50,761,544	83.2

(注) 1 指数は、28年度を100とした。ただし、国民健康保険事業費納付金は、30年度を100とした。

2 老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、介護納付金は、30年度国保制度改正に伴い皆減した。

ア 保険給付費は減少

保険給付費は、元年度と比べて17億4,419万6千円(5.5%)減の301億1,928万1千円となっている。これは、療養給付費の減などによる。

イ 国民健康保険事業費納付金は減少

国民健康保険事業費納付金は、元年度と比べて5億5,355万1千円(2.9%)減の187億3,581万6千円となっている。これは、介護納付金分に増があったものの、医療給付費分、後期高齢者支援金等分に減があったことによる。

ウ 不用額は大幅に増加 (表－74)

不用額は、元年度と比べて2億5,232万7千円(33.5%)増の10億506万7千円となっている。これは、保険給付費において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えなどにより、保険給付額が減少したことなどによる。

第3 用地会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-76 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額 (A)	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,513	106.1
歳出総額 (B)	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,513	106.1
形式収支額 (C) = (A) - (B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度E)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(注) 指数は、28年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-77 予算執行の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	4,044,019	100	273,201	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,514	106.1
	調定額 (B)	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,513	106.1
	収入済額 (C)	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,513	106.1
	差引額 (C) - (A)	0	-	△1	-	0	-	0	-	△1	-
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
歳出	予算現額 (D)	4,044,019	100	273,201	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,514	106.1
	支出済額 (E)	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7	4,289,513	106.1
	差引額 (D) - (E)	0	-	1	-	0	-	0	-	1	-
	翌年度繰越額 (F)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不要額 (D) - (E) - (F)	0	-	1	-	0	-	0	-	1	-
	執行率 (E) ÷ (D)	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-

(注) 指数は、28年度を100とした。

2 歳 入

表－78 歳入款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
1 財 産 収 入	4,286,718	4,286,718	4,286,718	100.0	0
2 繰 入 金	2,796	2,795	2,795	100.0	△1
2 年 度 歳 入 合 計	4,289,514	4,289,513	4,289,513	100.0	△1
元 年 度 歳 入 合 計	28,419	28,419	28,419	100.0	0
前 年 度 比 較 増 減	4,261,095	4,261,094	4,261,094	—	—
前 年 度 比	15,093.8	15,093.8	15,093.8	—	—

3 歳 出

表－79 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 公 債 費	4,288,796	4,288,795	100.0	100.0	1
2 繰 出 金	718	718	100.0	100.0	0
2 年 度 歳 出 合 計	4,289,514	4,289,513	100.0	100.0	1
元 年 度 歳 出 合 計	28,419	28,419	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較 増 減	4,261,095	4,261,094	—	—	0
前 年 度 比	15,093.8	15,093.8	—	—	—

○ 歳入歳出とも同額の決算額

用地会計は、歳入歳出とも元年度と比べて大幅に増加し、歳出は42億8,951万3千円となっている。これは、28年度に「富士見丘地域学校用地」を取得するに当たり、28年度及び29年度に発行した区債の元利償還を行ったことなどによる。歳入は、当該用地の売り払い収入が42億8,671万8千円、一般会計からの繰入金が279万5千円である。

第4 介護保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－80 決算収支の推移

区 分	28年度		29年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	39,040,204	100	41,281,226	105.7
歳 出 総 額 (B)	37,443,463	100	39,484,830	105.5
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	1,596,741	100	1,796,396	112.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	1,596,741	100	1,796,396	112.5
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	644,187	—	199,655	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－81 予算執行の推移

区 分	28年度		29年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	39,823,450	100	42,633,667	107.1
	調 定 額 (B)	39,349,599	100	41,575,061	105.7
	収 入 済 額 (C)	39,040,204	100	41,281,226	105.7
	差 引 額 (C) - (A)	△ 783,246	—	△ 1,352,441	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	98.0	—	96.8	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	99.2	—	99.3	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	39,823,450	100	42,633,667	107.1
	支 出 済 額 (E)	37,443,463	100	39,484,830	105.5
	差 引 額 (D) - (E)	2,379,987	—	3,148,837	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	2,379,987	—	3,148,837	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	94.0	—	92.6	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

(単位：千円)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
42,630,266	109.2	43,433,249	111.3	45,282,998	116.0
41,024,000	109.6	41,872,054	111.8	42,812,314	114.3
1,606,266	100.6	1,561,195	97.8	2,470,684	154.7
0	—	0	—	0	—
1,606,266	100.6	1,561,195	97.8	2,470,684	154.7
△ 190,130	—	△ 45,071	—	909,489	—

ア 歳入歳出とも増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも年々増加し、元年度と比べて、歳入は18億4,974万9千円(4.3%)増の452億8,299万8千円、歳出は9億4,026万円(2.2%)増の428億1,231万4千円となり、いずれも制度創設以来最大となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は3年ぶりに大幅に増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、3年ぶりに大幅に増加し、元年度と比べて9億948万9千円(58.3%)増の24億7,068万4千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の大幅な増加に伴い9億948万9千円となり、黒字となっている。

(単位：千円・%)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
44,305,112	111.3	46,965,680	117.9	48,604,930	122.1
42,894,310	109.0	43,670,285	111.0	45,487,053	115.6
42,630,266	109.2	43,433,249	111.3	45,282,998	116.0
△ 1,674,846	—	△ 3,532,431	—	△ 3,321,932	—
96.2	—	92.5	—	93.2	—
99.4	—	99.5	—	99.6	—
44,305,112	111.3	46,965,680	117.9	48,604,930	122.1
41,024,000	109.6	41,872,054	111.8	42,812,314	114.3
3,281,112	—	5,093,626	—	5,792,616	—
0	—	0	—	0	—
3,281,112	—	5,093,626	—	5,792,616	—
92.6	—	89.2	—	88.1	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)とも上昇

元年度と比べて、収入率(対予算)は0.7ポイント増の93.2%、収入率(対調定)は0.1ポイント増の99.6%となっている。

イ 執行率は低下

元年度と比べて執行率は、1.1ポイント減の88.1%となっている。

2 歳 入

表－82 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介 護 保 険 料	9,374,339	9,524,267	9,321,730
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	2	2
3 国 庫 支 出 金	10,749,505	9,439,840	9,439,840
4 支 払 基 金 交 付 金	12,109,848	10,701,801	10,701,801
5 都 支 出 金	6,603,351	6,085,302	6,085,302
6 財 産 収 入	1,052	1,523	1,523
7 寄 附 金	1	0	0
8 繰 入 金	8,168,420	8,148,277	8,148,277
9 繰 越 金	1,561,195	1,561,195	1,561,195
10 諸 収 入	37,218	24,846	23,328
2 年 度 歳 入 合 計	48,604,930	45,487,053	45,282,998
元 年 度 歳 入 合 計	46,965,680	43,670,285	43,433,249
前 年 度 比 較 増 減	1,639,250	1,816,769	1,849,749
前 年 度 比	103.5	104.2	104.3

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)に基づき、所得等に応じて14段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)などである。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から負担率に基づき交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)などである。
- 5 財産収入は、介護給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金など)及び基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.4	97.9	20.6	58,959	159,333	15,755	△ 52,609
200.0	100.0	0.0	0	0	0	1
87.8	100.0	20.8	0	0	0	△ 1,309,665
88.4	100.0	23.6	0	0	0	△ 1,408,047
92.2	100.0	13.4	0	0	0	△ 518,049
144.8	100.0	0.0	0	0	0	471
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
99.8	100.0	18.0	0	0	0	△ 20,143
100.0	100.0	3.5	0	0	0	0
62.7	93.9	0.1	585	934	1	△ 13,890
93.2	99.6	100.0	59,544	160,267	15,756	△ 3,321,932
92.5	99.5	100.0	60,513	191,456	14,933	△ 3,532,431
0.7	0.1	—	△ 969	△ 31,189	823	—
—	—	—	98.4	83.7	105.5	—

ア 介護保険料は2年連続で減少 (表-83)

介護保険料は、2年連続で減少し、元年度と比べて1億6,158万1千円(1.7%)減の93億2,173万円となっている。これは、令和元年10月からの低所得者保険料軽減強化の実施による介護保険料の引下げが、年度を通して実施されたことなどによる。

イ 国庫支出金は13年連続で増加 (表-83)

国庫支出金は、20年度以降13年連続で増加し、元年度と比べて3億5,595万4千円(3.9%)増の94億3,984万円となっている。

ウ 支払基金交付金は増加 (表-83)

支払基金交付金は、元年度と比べて2億9,703万5千円(2.9%)増の107億180万1千円となっている。

エ 繰入金は大幅に増加 (表-83)

繰入金は、元年度と比べて11億4,058万7千円(16.3%)増の81億4,827万7千円となっている。これは、介護保険事業計画に基づく介護保険給付費準備基金の取崩しによる基金繰入金の増などによる。

オ 不納欠損額は減少 (表-82)

不納欠損額は、元年度と比べて96万9千円(1.6%)減の5,954万4千円となっている。

カ 介護保険料の収納率は上昇、収入未済額は大幅に減少 (表-84)

介護保険料の収納率は、元年度と比べて0.3ポイント増の97.7%となっている。また、介護保険料の収入未済額は3,114万円(16.3%)減の1億5,933万3千円となっている。

表－83 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	8,573,625	100	8,666,232	101.1	9,644,937	112.5	9,483,311	110.6	9,321,730	108.7
2 使用料及び手数料	7	100	2	28.6	3	42.9	0	—	2	28.6
3 国庫支出金	8,143,853	100	8,499,161	104.4	8,813,833	108.2	9,083,886	111.5	9,439,840	115.9
4 支払基金交付金	9,791,386	100	10,020,456	102.3	10,225,043	104.4	10,404,766	106.3	10,701,801	109.3
5 都支出金	5,318,754	100	5,503,893	103.5	5,675,356	106.7	5,817,170	109.4	6,085,302	114.4
6 財産収入	4,116	100	1,712	41.6	1,396	33.9	1,583	38.5	1,523	37.0
7 寄附金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰入金	6,231,405	100	6,966,860	111.8	6,447,109	103.5	7,007,690	112.5	8,148,277	130.8
9 繰越金	952,553	100	1,596,741	167.6	1,796,396	188.6	1,606,266	168.6	1,561,195	163.9
10 諸収入	24,505	100	26,169	106.8	26,193	106.9	28,577	116.6	23,328	95.2
合計	39,040,204	100	41,281,226	105.7	42,630,266	109.2	43,433,249	111.3	45,282,998	116.0

(注) 指数は、28年度を100とした。

表－84 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	8,283,143	8,112,600	8,126,590	98.1	100.2
	普通徴収	1,023,759	1,222,030	1,136,477	111.0	93.0
	計	9,306,902	9,334,630	9,263,067	99.5	99.2
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	67,437	189,637	58,663	87.0	30.9
	計	67,437	189,637	58,663	87.0	30.9
2年度合計		9,374,339	9,524,267	9,321,730	99.4	97.9
元年度合計		9,467,414	9,719,372	9,483,311	100.2	97.6
前年度比較増減		△93,075	△195,105	△161,581	△0.8	0.3
前年度比		99.0	98.0	98.3	—	—

表－85 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 済 額	8,573,625	8,666,232	9,644,937	9,483,311	9,321,730
収 納 率	96.4	96.6	97.2	97.4	97.7

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	13,990	0.0	0.0	100.0
0	87,192	1,639	0.0	7.1	92.9
0	87,192	15,629	0.0	0.9	99.1
—	—	—	—	—	—
58,959	72,141	126	31.1	38.0	30.9
58,959	72,141	126	31.1	38.0	30.9
58,959	159,333	15,755	0.6	1.7	97.7
60,513	190,473	14,925	0.6	2.0	97.4
△1,554	△31,140	830	0.0	△0.3	0.3
97.4	83.7	105.6	—	—	—

3 歳 出

表一 86 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	465,168	376,794	81.0	0.9	88,374
2 保 険 給 付 費	43,248,991	38,182,820	88.3	89.2	5,066,171
3 基 金 積 立 金	1,602,172	1,602,172	100.0	3.7	0
4 地 域 支 援 事 業	2,596,377	2,090,079	80.5	4.9	506,298
5 諸 支 出 金	561,001	560,449	99.9	1.3	552
6 予 備 費	131,221	(充当 68,779) 0	0.0	0.0	131,221
2 年 度 歳 出 合 計	48,604,930	42,812,314	88.1	100.0	5,792,616
元 年 度 歳 出 合 計	46,965,680	41,872,054	89.2	100.0	5,093,626
前 年 度 比 較 増 減	1,639,250	940,260	△ 1.1	—	698,990
前 年 度 比	103.5	102.2	—	—	113.7

(注) 1 総務費の主なものは、認定調査費、一般管理費である。

2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費である。

3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、介護保険給付費準備基金への積立金である。

4 地域支援事業には、介護予防・生活支援サービス事業費、総合相談事業費、その他地域支援事業などがある。

5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。

6 予備費の予算現額は、当初予算額から総務費への充当分598万円、諸支出金への充当分6,279万9千円を差し引いた額である。

表－87 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	525,111	100	451,388	86.0	576,779	109.8	448,720	85.5	376,794	71.8
2 保険給付費	34,023,381	100	34,819,620	102.3	35,938,400	105.6	37,310,368	109.7	38,182,820	112.2
3 基金積立金	332,444	100	751,929	226.2	1,172,943	352.8	943,227	283.7	1,602,172	481.9
4 地域支援事業	1,787,155	100	2,441,885	136.6	2,412,224	135.0	2,291,006	128.2	2,090,079	117.0
5 諸支出金	775,372	100	1,020,008	131.6	923,654	119.1	878,733	113.3	560,449	72.3
6 予備費	(充当 23,735) 0	—	(充当 62,301) 0	—	(充当 10,238) 0	—	(充当 39,497) 0	—	(充当 68,779) 0	—
合計	37,443,463	100	39,484,830	105.5	41,024,000	109.6	41,872,054	111.8	42,812,314	114.3

(注) 指数は、28年度を100とした。

ア 保険給付費は増加

保険給付費は、元年度と比べて8億7,245万2千円(2.3%)増の381億8,282万円となっている。

イ 地域支援事業は減少

地域支援事業は、元年度と比べて2億92万7千円(8.8%)減の20億9,007万9千円となっている。これは、介護予防・生活支援サービス事業費の減などによる。

ウ 不用額は大幅に増加 (表－86)

不用額は、元年度と比べて6億9,899万円(13.7%)増の57億9,261万6千円となっている。これは、要介護認定申請が計画値を下回ったこと及び、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の一環として、介護予防・日常生活支援総合事業の実施回数を減らしたことなどによる。

第5 後期高齢者医療事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－88 決算収支の推移

区 分	28年度		29年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	13,401,375	100	13,274,841	99.1
歳 出 総 額 (B)	13,099,206	100	13,034,069	99.5
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	302,169	100	240,772	79.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	302,169	100	240,772	79.7
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 211,691	—	△ 61,397	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－89 予算執行の推移

区 分	28年度		29年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	13,266,429	100	13,240,589	99.8
	調 定 額 (B)	13,552,057	100	13,421,620	99.0
	収 入 済 額 (C)	13,401,375	100	13,274,841	99.1
	差 引 額 (C) - (A)	134,946	—	34,252	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	101.0	—	100.3	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	98.9	—	98.9	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	13,266,429	100	13,240,589	99.8
	支 出 済 額 (E)	13,099,206	100	13,034,069	99.5
	差 引 額 (D) - (E)	167,223	—	206,520	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	167,223	—	206,520	—
	執 行 率 (E)÷(D)	98.7	—	98.4	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

(単位：千円)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,705,095	102.3	13,744,103	102.6	13,862,424	103.4
13,521,576	103.2	13,641,484	104.1	13,724,439	104.8
183,519	60.7	102,619	34.0	137,985	45.7
0	—	0	—	0	—
183,519	60.7	102,619	34.0	137,985	45.7
△ 57,253	—	△ 80,900	—	35,366	—

ア 歳入歳出は3年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも3年連続で増加し、元年度と比べて、歳入は1億1,832万1千円(0.9%)増の138億6,242万4千円、歳出は8,295万5千円(0.6%)増の137億2,443万9千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は5年ぶりに増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、5年ぶりに増加し、元年度と比べて3,536万6千円(34.5%)増の1億3,798万5千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い3,536万6千円となり、黒字となっている。

(単位：千円・%)

30年度		元年度		2年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,658,932	103.0	13,802,717	104.0	13,947,844	105.1
13,841,859	102.1	13,869,973	102.3	13,952,188	103.0
13,705,095	102.3	13,744,103	102.6	13,862,424	103.4
46,163	—	△ 58,614	—	△ 85,420	—
100.3	—	99.6	—	99.4	—
99.0	—	99.1	—	99.4	—
13,658,932	103.0	13,802,717	104.0	13,947,844	105.1
13,521,576	103.2	13,641,484	104.1	13,724,439	104.8
137,356	—	161,233	—	223,405	—
0	—	0	—	0	—
137,356	—	161,233	—	223,405	—
99.0	—	98.8	—	98.4	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は上昇

元年度と比べて、収入率(対予算)は0.2ポイント減の99.4%、収入率(対調定)は0.3ポイント増の99.4%となっている。

イ 執行率は低下

元年度と比べて執行率は、0.4ポイント減の98.4%となっている。

2 歳 入

表一 90 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 後期高齢者医療保険料	7,957,425	7,915,206	7,825,442
2 使用料及び手数料	2	15	15
3 繰入金	5,541,823	5,541,823	5,541,823
4 繰越金	102,618	102,619	102,619
5 諸収入	345,976	392,525	392,525
2 年度歳入合計	13,947,844	13,952,188	13,862,424
元年度歳入合計	13,802,717	13,869,973	13,744,103
前年度比較増減	145,127	82,215	118,321
前年度比	101.1	100.6	100.9

- (注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。
- 2 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金である。
- 3 諸収入は、主に広域連合からのもので、健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入、東京都後期高齢者医療広域連合助成金、保険料還付金及び広域連合負担金償還金である。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
98.3	98.9	56.5	11,764	99,484	21,484	△ 131,983
750.0	100.0	0.0	0	0	0	13
100.0	100.0	40.0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.7	0	0	0	1
113.5	100.0	2.8	0	0	0	46,549
99.4	99.4	100.0	11,764	99,484	21,484	△ 85,420
99.6	99.1	100.0	10,424	129,847	14,401	△ 58,614
△ 0.2	0.3	—	1,340	△ 30,363	7,083	—
—	—	—	112.9	76.6	149.2	—

ア 後期高齢者医療保険料は増加 (表-92)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、元年度と比べて1億3,598万8千円(1.8%)増の78億2,544万2千円となっている。これは、被保険者数が増加したことなどによる。

イ 繰入金は微増 (表-91)

一般会計からの繰入金は、元年度と比べて4,618万7千円(0.8%)増の55億4,182万3千円となっている。これは、事務費繰入金に減があったものの、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、その他一般会計繰入金に増があったことによる。

ウ 不納欠損額は大幅に増加 (表-90)

不納欠損額は、元年度と比べて134万円(12.9%)増の1,176万4千円となっている。

エ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は大幅に減少 (表-92)

保険料の収納率は、元年度と比べて0.4ポイント増の98.6%、保険料の収入未済額は3,036万3千円(23.4%)減の9,948万4千円となっている。

表－91 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 後期高齢者医療保険料	7,118,493	100	7,235,432	101.6	7,547,384	106.0	7,689,454	108.0	7,825,442	109.9
2 使用料及び手数料	14	100	18	128.6	16	114.3	16	114.3	15	107.1
3 繰入金	5,383,547	100	5,346,948	99.3	5,534,211	102.8	5,495,636	102.1	5,541,823	102.9
4 繰越金	513,860	100	302,169	58.8	240,772	46.9	183,519	35.7	102,619	20.0
5 諸収入	378,234	100	390,274	103.2	376,485	99.5	375,478	99.3	392,525	103.8
国庫支出金	7,227	100	—	—	6,227	86.2	—	—	—	—
合計	13,401,375	100	13,274,841	99.1	13,705,095	102.3	13,744,103	102.6	13,862,424	103.4

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 国庫支出金は、マイナンバー制度導入のためのシステム改修経費に対する社会保障・税番号制度システム整備費補助金(28年度)及び保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修経費に対する高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(30年度)である。

表－92 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年分	特別徴収	3,070,543	2,933,086	2,947,066	96.0	100.5
	普通徴収	4,822,882	4,853,258	4,799,381	99.5	98.9
	計	7,893,425	7,786,344	7,746,447	98.1	99.5
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	64,000	128,862	78,995	123.4	61.3
	計	64,000	128,862	78,995	123.4	61.3
2年度合計		7,957,425	7,915,206	7,825,442	98.3	98.9
元年度合計		7,744,975	7,815,324	7,689,454	99.3	98.4
前年度比較増減		212,450	99,882	135,988	△ 1.0	0.5
前年度比		102.7	101.3	101.8	—	—

表－93 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 済 額	7,118,493	7,235,432	7,547,384	7,689,454	7,825,442
収 納 率	97.8	97.8	98.0	98.2	98.6

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	179	14,159	0.0	0.0	100.0
533	60,019	6,675	0.0	1.2	98.8
533	60,198	20,834	0.0	0.8	99.2
—	—	—	—	—	—
11,231	39,286	650	8.7	30.5	60.8
11,231	39,286	650	8.7	30.5	60.8
11,764	99,484	21,484	0.1	1.3	98.6
10,424	129,847	14,401	0.1	1.7	98.2
1,340	△ 30,363	7,083	0.0	△ 0.4	0.4
112.9	76.6	149.2	—	—	—

3 歳 出

表－94 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	177,561	172,003	96.9	1.3	5,558
2 保 険 給 付 費	215,880	215,880	100.0	1.6	0
3 広 域 連 合 納 付 金	12,943,691	12,843,333	99.2	93.6	100,358
4 保 健 事 業 費	416,752	404,951	97.2	2.9	11,801
5 諸 支 出 金	99,840	88,272	88.4	0.6	11,568
6 予 備 費	94,120	(充当 5,880) 0	0.0	0.0	94,120
2 年 度 歳 出 合 計	13,947,844	13,724,439	98.4	100.0	223,405
元 年 度 歳 出 合 計	13,802,717	13,641,484	98.8	100.0	161,233
前 年 度 比 較 増 減	145,127	82,955	△ 0.4	—	62,172
前 年 度 比	101.1	100.6	—	—	138.6

- (注) 1 総務費は、管理事務、保険料徴収事務、普及啓発に要する経費である。
 2 保険給付費は、葬祭費である。
 3 広域連合納付金は、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金及び事務費負担金である。
 4 保健事業費は、健康診査費である。
 5 諸支出金は、保険料還付金、一般会計繰出金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から保険給付費への充当分588万円を差し引いた額である。

表－95 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	97,073	100	119,192	122.8	165,415	170.4	154,776	159.4	172,003	177.2
2 保険給付費	195,580	100	199,080	101.8	202,930	103.8	219,730	112.3	215,880	110.4
3 広域連合納付金	11,879,851	100	11,988,330	100.9	12,468,210	105.0	12,703,909	106.9	12,843,333	108.1
4 保健事業費	429,750	100	431,127	100.3	413,858	96.3	410,133	95.4	404,951	94.2
5 諸支出金	496,952	100	296,340	59.6	271,163	54.6	152,936	30.8	88,272	17.8
6 予備費	(充当0) 0	—	(充当1,344) 0	—	(充当46,515) 0	—	(充当7,770) 0	—	(充当5,880) 0	—
合計	13,099,206	100	13,034,069	99.5	13,521,576	103.2	13,641,484	104.1	13,724,439	104.8

(注) 指数は、28年度を100とした。

ア 広域連合納付金は増加

広域連合納付金は、元年度と比べて1億3,942万4千円(1.1%)増の128億4,333万3千円となっている。これは、事務費負担金の減があったものの、保険料等負担金、保険基盤安定負担金などの増があったことによる。

イ 諸支出金は大幅に減少

諸支出金は、元年度と比べて6,466万4千円(42.3%)減の8,827万2千円となっている。これは、一般会計繰出金の減があったことによる。

ウ 不用額は大幅に増加 (表－94)

不用額は、元年度と比べて6,217万2千円(38.6%)増の2億2,340万5千円となっている。これは、広域連合納付金において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えなどにより医療費が減少したこと、また、保健事業費において、健診受診者が減少したことなどによる。

第6 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

表－96 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減
行政財産	公用財産	70,962.21	67,831.43	△ 3,130.78	86,486.22	86,662.79	176.57
	公共用財産	1,519,363.81	1,513,238.34	△ 6,125.47	721,669.30	712,293.70	△ 9,375.60
	計	1,590,326.02	1,581,069.77	△ 9,256.25	808,155.52	798,956.49	△ 9,199.03
普通財産	宅 地 等	44,286.15	44,331.68	45.53	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0	3,741.82	3,741.82	0
	その他の施設	291,627.77	306,385.71	14,757.94	49,814.66	56,439.78	6,625.12
	計	337,987.50	352,790.97	14,803.47	53,556.48	60,181.60	6,625.12
合 計		1,928,313.52	1,933,860.74	5,547.22	861,712.00	859,138.09	△ 2,573.91

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所などの事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校などの一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は区所有の建物がない土地であり、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地、建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地、建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。

ア 土地の合計は微増、建物の合計は微減

土地の合計は、令和元年度と比べて5,547.22㎡増の193万3,860.74㎡となっている。

建物の合計は、令和元年度と比べて2,573.91㎡減の85万9,138.09㎡となっている。

イ 公用財産は、土地は減少、建物は微増

<公用財産の主な減>

- ・杉並区農福連携農園(変更前名称：(仮称)農福連携農園)

【土地】3,240.62㎡減(決算区分変更、行政財産(公共用財産)へ)

ウ 公共用財産は、土地は微減、建物は減

<公共用財産の主な増減>

- ・区営浜田山四丁目アパート 【土地】3,480.80㎡増(譲渡(譲与))

- ・杉並区農福連携農園(変更前名称：(仮称)農福連携農園)

【土地】3,240.62㎡増(決算区分変更、行政財産(公用財産)から)

- ・杉並第八小学校 【土地】8,856.75㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

- ・中瀬保育園 【土地】1,884.80㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

- ・旧西田保育園 【土地】1,310.62㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

- ・区営浜田山四丁目アパート 【建物】 2,040.18 m²増(譲渡(譲与))
- ・(仮称)永福図書館 【建物】 1,170.13 m²増(新築)
- ・杉並第四小学校 【建物】 5,861.44 m²減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)
- ・杉並第八小学校 【建物】 5,025.51 m²減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

エ 宅地等は微増

道路用地とするための用地の取得による増、区道への分類変更等による減などがあったが、いずれも小規模なものであった。

オ その他の施設は、土地、建物とも増

<その他の施設の主な増減>

- ・旧杉並第八小学校(名称変更前：杉並第八小学校)
【土地】 8,856.75 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・レイモンド中瀬保育園(名称変更前：中瀬保育園)
【土地】 1,884.80 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧西田保育園 【土地】 1,310.62 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧杉並第四小学校(名称変更前：杉並第四小学校)
【建物】 5,861.44 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧杉並第八小学校(名称変更前：杉並第八小学校)
【建物】 5,025.51 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧高円寺中学校 【建物】 6,053.48 m²減(取壊し)

(2) 物 権

表－97 保有数量の前年度比較

(単位：m²)

区 分	元年度	2年度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

(注) 旧富士学園の給排水管に係る地役権である。

(3) 無体財産権

表－98 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	元年度	2年度	増 減
著 作 権	9	9	0
商 標 権	5	5	0
合 計	14	14	0

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「杉並区長寿応援ポイント事業シンボルマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字)」、「(図形)」、「ナミー(文字・図形)」などである。

(4) 有価証券

表－99 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

(5) 出資による権利

表－100 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	増 減
公益財団法人 東 京 し ご と 財 団	5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社	10,000	10,000	0
一般財団法人 道 路 管 理 セ ン タ ー	3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	19,000	19,000	0
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	3,000	0
合 計	1,059,966	1,059,966	0

2 物 品

表－101 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	元年度	2年度	増 減
物 品	1,333	1,325	△8

(注) 購入価格100万円以上の備品

○ 物品は減少

物品は、令和元年度と比べて8点減の1,325点となっている。

3 債 権

表－102 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	増 減
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	898	177	△ 721
奨 学 資 金 貸 付 金	349,458	301,920	△ 47,538
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	79,290	68,793	△ 10,497
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	345	115	△ 230
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	6,780	28,756	21,976
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 等 ・ グ ル ー プ ホ ー ム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	13,583	12,383	△ 1,200
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	8,263	7,353	△ 910
温 泉 配 湯 保 証 金	4,400	3,520	△ 880
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	356,976	373,160	16,184
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	225,907	172,958	△ 52,949
合 計	1,049,900	973,135	△ 76,765

(注) 女性福祉資金貸付金については、27年度をもって貸付条例を廃止し、新たな貸付募集をしていない。

○ 債権保有額は減少

債権の保有額は、元年度と比べて7,676万5千円(7.3%)減の9億7,313万5千円となっている。

これは、杉並区土地開発公社貸付金や建物等賃貸借保証金が増加したものの、建物等賃貸借敷金や奨学資金貸付金等が減少したことによる。

4 基金

表－103 積立基金額の推移

区 分	28 年 度		29 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	5,124,900	100	9,207,346	179.7
財 政 調 整 基 金	36,353,825	100	36,583,815	100.6
減 債 基 金	1,318,373	100	677,960	51.4
社 会 福 祉 基 金	578,165	100	623,801	107.9
区 営 住 宅 整 備 基 金	2,225,583	100	2,312,899	103.9
N P O 支 援 基 金	10,451	100	9,064	86.7
み ど り の 基 金	8,009	100	10,010	125.0
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	2,270,092	100	2,117,620	93.3
次 世 代 育 成 基 金	96,399	100	104,213	108.1
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	—	—
合 計	47,985,797	100	51,646,728	107.6

(注) 指数は、28年度を100とした。

ア 積立基金現在高の総額は9年ぶりに減少

積立基金現在高の総額は、9年ぶりに減少し、元年度と比べて12億6,358万3千円(2.0%)減の628億877万9千円となっている。

イ 施設整備基金は2年連続で大幅に増加

施設整備基金は、元年度と比べて19億339万3千円(21.2%)増の108億7,420万円となっている。これは、区施設の改修・改良工事などに充てるため21億100万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき40億円の新規積立てのほか、利子相当分(439万3千円)の積立てを行ったことによる。

ウ 財政調整基金は10年ぶりに減少

財政調整基金は、元年度と比べて49億6,473万8千円(10.8%)減の408億4,164万7千円となっている。これは、13億9,629万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(1,728万7千円)の積立てを行ったものの、新型コロナウイルス感染症対策の事業費等に充てるため63億7,831万8千円を取り崩したことによる。

エ 減債基金は2年連続で大幅に増加

減債基金は、元年度と比べて10億4,076万5千円(39.3%)増の36億9,004万5千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため2億3,520万円を取り崩したものの、12億7,459万円の新規積立てのほか、利子相当分(137万5千円)の積立てを行ったことによる。

(単位：千円)

30 年 度		元 年 度		2 年 度	
現 在 高	指 数	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
7,356,418	143.5	8,970,807	175.0	10,874,200	212.2
42,501,143	116.9	45,806,385	126.0	40,841,647	112.3
1,631,469	123.7	2,649,280	201.0	3,690,045	279.9
626,677	108.4	632,291	109.4	786,609	136.1
2,323,233	104.4	2,367,508	106.4	2,396,620	107.7
8,077	77.3	8,176	78.2	7,827	74.9
13,950	174.2	31,746	396.4	37,189	464.3
3,237,292	142.6	3,505,685	154.4	4,060,972	178.9
98,921	102.6	100,484	104.2	103,670	107.5
—	—	—	—	10,000	—
57,797,180	120.4	64,072,362	133.5	62,808,779	130.9

オ 社会福祉基金は大幅に増加

社会福祉基金は、元年度と比べて1億5,431万8千円(24.4%)増の7億8,660万9千円となっている。これは、寄附金など1億5,431万8千円の新規積立てを行ったことによる。

カ 区営住宅整備基金は増加

区営住宅整備基金は、元年度と比べて2,911万2千円(1.2%)増の23億9,662万円となっている。これは、区営住宅の住環境整備(外壁改修工事、手摺改修工事など)等に充てるため1億3,000万円を取り崩し、1億5,808万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(102万9千円)の積立てを行ったことによる。

キ NPO支援基金は減少

NPO支援基金は、元年度と比べて34万9千円(4.3%)減の782万7千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため105万6千円を取り崩し、寄附金70万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(4千円)の積立てを行ったことによる。

ク みどりの基金は大幅に増加

みどりの基金は、元年度と比べて544万円3千円(17.1%)増の3,718万9千円となっている。これは、保護樹木等損害保険料に充てるため44万7千円を取り崩し、寄附金587万6千円の新規積立てのほか、利子相当(1万4千円)の積立てを行ったことによる。

ケ 介護保険給付費準備基金は大幅に増加

介護保険給付費準備基金は、元年度と比べて5億5,528万7千円(15.8%)増の40億6,097万2千円となっている。これは、第1号被保険者の保険料の増加抑制に充てるため10億4,688万5千円を取り崩し、16億64万9千円の新規積立てのほか、利子相当分(152万3千円)の積立てを行ったことによる。

コ 次世代育成基金は増加

次世代育成基金は、元年度と比べて318万6千円(3.2%)増の1億367万円となっている。これは、交流自治体中学生親善野球大会、小学生名寄自然体験交流等に充てるため617万6千円を取り崩し、寄附金など931万8千円の新規積立てのほか利子相当分(4万4千円)の積立てを行ったことによる。

サ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項に掲げる施策に要する経費の財源を積み立てるため、2年度に新設した基金で1,000万円の新規積立てを行った。

表－104 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		元年度	2年度	増 減
積立基金現在高		64,072,362	62,808,779	△1,263,583
内 訳	当座預金	775	192	△583
	普通預金	12,457,008	8,394,099	△4,062,909
	譲渡性預金(CD)	4,000,000	10,000,000	6,000,000
	定期預金	14,500,000	10,500,000	△4,000,000
	利付国庫債券等	33,114,579	33,914,488	799,909
基金利子額		28,244	25,971	△2,273
平均運用利回り		0.049	0.044	△0.005

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

○ 基金利子額は減少

基金利子額は、元年度と比べて227万3千円(8.0%)減の2,597万1千円となっている。また、平均運用利回りは、元年度と比べて0.005ポイント低下し、0.044%となっている。

表－105 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
高額療養費等資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
公共料金支払基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000

* 運用基金の詳細については、基金運用状況審査意見書の112、113頁に記載している。

語 句 説 明 (五十音順)

あ ① 一般財源と特定財源

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か ② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち用途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逡次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逡次繰越という。

⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費(元利償還金)に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

さ ⑩ 債務負担行為

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていても、予算の定めがなくとも繰り越せる点が、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ &\quad + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額}) \end{aligned}$$

た ⑯ 単年度収支額

当該年度のみ収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

は ⑰ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

ま ⑲ 未収入特定財源

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和2年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 令和2年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月30日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和2年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第 1 高額療養費等資金貸付基金

1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

2年度の利用実績はなかった。

表－1 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D) = (B) - (C)	期末未償還額 (E) = (A) + (D)
10,000,000	0	0	0	0	0

表－2 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	0	0	0
合計	0	0	0

表－3 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
回転数	0.21	0.07	0.003	0.01	0.00

(注) 基金回転数 = 貸付額 ÷ 基金の額

○ 基金回転数は減少

貸付がなかったため基金の回転数は0である。元年度と比べると0.01回転減の0.00回転となる。

近年、貸付は減少傾向にあるが、これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行により医療機関への支払が自己負担限度額まで抑えられること、出産費については、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されるためと考えられる。

第2 公共料金支払基金

1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金から支払われている公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、2年度の支払件数は19,112件である。

表-4 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D) = (B) - (C)	期末未回収額 (E) = (A) + (D)
398,166,775	230,444,440	1,384,378,625	1,362,989,840	21,388,785	251,833,225

表-5 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	366,923,431	518,703,038	571,335,167	78,664,833
第2四半期	328,352,504	158,112,056	401,094,719	248,905,281
第3四半期	326,293,079	480,091,300	554,892,940	95,107,060
第4四半期	362,809,611	206,083,446	398,166,775	251,833,225
合計	1,384,378,625	1,362,989,840	—	—

表-6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
回転数	2.56	2.49	2.58	2.45	2.13

(注) 基金回転数 = 支払額 ÷ 基金の額

○ 基金回転数は減少

基金の回転数は、元年度と比べて0.32回転(13.1%)減の2.13回転となっている。

これは、電信電話料金が19.2%増となったものの、水道料金が18.1%減、電気料金が16.1%減、ガス料金が12.8%減、放送受信料が3.8%減となり、支払額が2億988万3,626円(13.2%)減の13億8,437万8,625円となったことによる。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、
令和2年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を
付します。

令和3年8月30日

杉並区監査委員	上	原	和	義
同	三	浦	邦	仁
同	内	山	忠	明
同	吉	田		愛

健全化判断比率审查意见书

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和2年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月30日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和2年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 令和2年度杉並区健全化判断比率は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律など、関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

第3 健全化判断比率

○ 令和2年度杉並区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△6.4	△6.4	△6.2	△6.0	△5.6	25.0	35.0
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

- (注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。
- 2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

健全化判断比率審査の概要

第1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	(△ 5.93)	(△ 7.56)	(△ 6.29)	(△ 5.29)	(△ 9.31)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「—」)である。下段()内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△ 9.31%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計等の 実 質 赤 字 額	△ 6,989,536	△ 8,781,699	△ 7,634,608	△ 6,758,632	△ 11,645,488
標準財政規模	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262	125,014,524

第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 8.75)	(△ 10.25)	(△ 7.94)	(△ 6.88)	(△ 12.33)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「-」)である。
下段()内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

連結実質赤字額 ※				
連結実質赤字比率	=	—————	×	100
標準財政規模				

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△ 12.33%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
連結実質赤字額	△ 10,310,786	△ 11,900,597	△ 9,633,342	△ 8,788,953	△ 15,414,866
標準財政規模	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262	125,014,524

第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値

○ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来13年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。元年度と比べて0.4ポイント上昇して△5.6%となっているが、これは、29年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が3億1,546万4千円(12.1%)増の29億3,287万2千円となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が4億5,253万5千円(4.7%)減の92億4,837万4千円となったことなどによる。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質公債費比率	△ 6.4	△ 6.4	△ 6.2	△ 6.0	△ 5.6

【2年度】 (単位：%)

30年度	△ 6.15957	3か年平均 △ 5.6
元年度	△ 5.35241	
2年度	△ 5.45697	

【元年度】 (単位：%)

29年度	△ 6.65925	3か年平均 △ 6.0
30年度	△ 6.15957	
元年度	△ 5.35241	

【30年度】 (単位：%)

28年度	△ 5.92401	3か年平均 △ 6.2
29年度	△ 6.65925	
30年度	△ 6.15957	

【29年度】 (単位：%)

27年度	△ 6.91231	3か年平均 △ 6.4
28年度	△ 5.92401	
29年度	△ 6.65925	

【28年度】 (単位：%)

26年度	△ 6.50647	3か年平均 △ 6.4
27年度	△ 6.91231	
28年度	△ 5.92401	

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \times 2 - \left(\text{特定財源} \times 3 + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \times 4}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※1

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【2年度】(単年度)

(単位:千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} + \text{(準元利償還金)} \\ 1,741,344 + 1,191,528 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} + \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 1,821 + 9,248,374 \end{array} \right\} = \Delta 6,317,323$$

$$\frac{\Delta 6,317,323}{125,014,524} \times 100 = \Delta 5.45697$$

(標準財政規模) 125,014,524 (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 9,248,374 =115,766,150

元利償還金	区 分	金 額
	公 債 費 a	6,324,139
	繰上償還額等 b	4,288,795
	満期一括償還区債元金 c	294,000
計 (a - b - c)		1,741,344

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 314,263	銀行等引受債の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 157,535	特別区人事・厚生事務組合、東京23区清掃一部事務組合への負担金
	エ 719,730	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	1,191,528	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 424,980
	イ 6,305,028
	ウ 2,518,366
計	9,248,374

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
元利償還金	1,447,292	1,523,333	1,657,733	1,700,373	1,741,344
準元利償還金	2,101,154	1,094,075	987,068	1,354,964	1,191,528
特 定 財 源	0	0	914	904	1,821
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,937,195	9,700,909	9,523,791	9,385,268	9,248,374
標準財政規模	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262	125,014,524

第4 将来負担比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
将来負担比率	—	—	—	—	—
	(△ 77.2)	(△ 74.8)	(△ 65.6)	(△ 60.4)	(△ 58.7)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率(充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」)である。下段()内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ※1}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$= \frac{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3}}{\text{充当可能財源等 ※2}}$
--	---

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ケ + コ + サ

ケ アからカまでの償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

コ 特定財源見込額：地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

サ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(総務大臣が定める額)

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△ 58.7%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
将 来 負 担 額	70,947,406	69,405,561	74,377,029	74,213,935	70,914,758
充 当 可 能 財 源 等	154,264,383	149,027,315	147,684,378	145,767,459	138,945,544
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,937,195	9,700,909	9,523,791	9,385,268	9,248,374
標 準 財 政 規 模	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262	125,014,524

令和 2 年度 杉並区各会計決算審査意見書
令和 2 年度 杉並区基金運用状況審査意見書
令和 2 年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

令和 3 年 8 月発行

登録印刷物番号

0 3 - 0 0 3 5

編集・発行

杉並区監査委員事務局
〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号
電話 (03)3312-2111(代表)

[紙へリサイクル可]

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並